



平成 29 年 2 月 22 日
土地・建設産業局不動産市場整備課

不動産価格指数（平成 28 年 11 月・第 3 四半期分）の公表

不動産価格指数は、IMF 等による国際指針に基づき、不動産市場価格の動向を表すものとして、国土交通省が作成したものです。全国・地域別、住宅・商業用別の市場分析を通じて、投資環境の整備などが進むことを目的としています。

今般、不動産価格指数（住宅）及び不動産取引件数・面積（平成 28 年 11 月分）並びに不動産価格指数（商業用不動産）（平成 28 年第 3 四半期分）を公表します。

【ポイント】

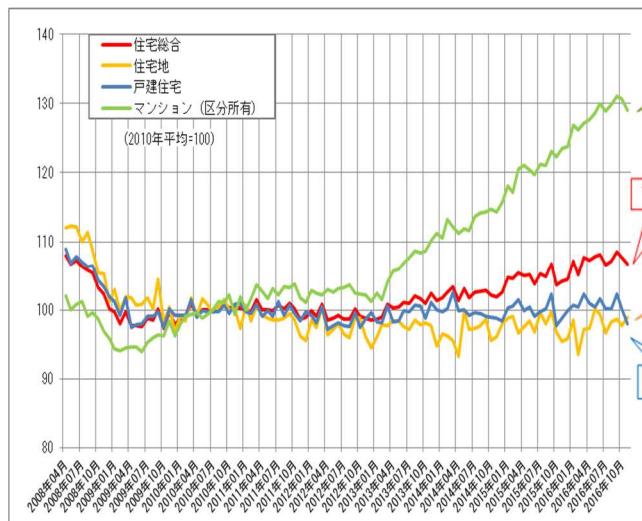
（1）不動産価格指数（住宅）

- 2016 年 11 月分の全国の住宅総合指数（2010 年平均=100）は 106.7、対前年同月比+2.4%の上昇。
- 住宅地は同+3.7%の上昇、戸建住宅は同-0.8%の下落、マンションは同+4.5%の上昇。

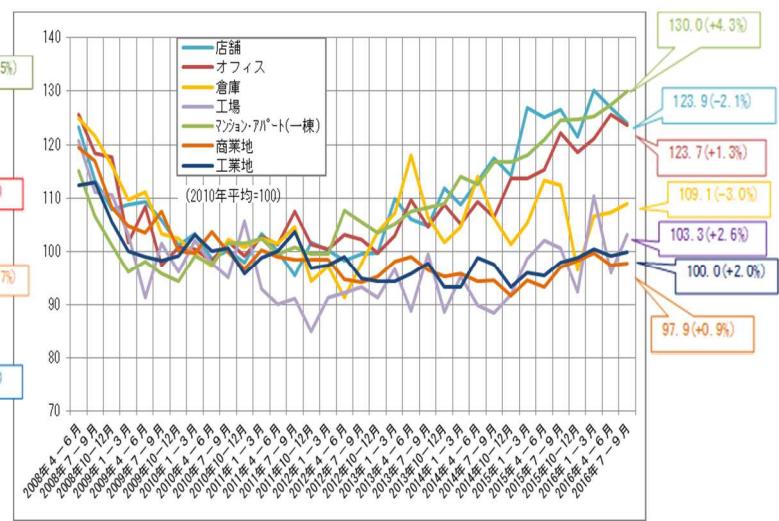
（2）不動産価格指数（商業用不動産）※公表後のサンプル数の増加による修正を行った。

- 2016 年 7—9 月分の全国の商業用不動産総合指数（2010 年平均=100）は 115.3、対前年同期比+1.0%の上昇となり、2012 年 10—12 月分より 16 期連続でのプラスとなった。
- 建物付土地総合、土地総合指数のいずれも前年同期比ベースでプラスの水準。建物付土地総合指数の内訳を見ると、マンション・アパート（一棟）は同+4.3%の上昇。

【不動産価格指数（住宅）（平成 28 年 11 月分）】



【不動産価格指数（商業用不動産）（平成 28 年 7—9 月分）】



〈問い合わせ先〉 土地・建設産業局不動産市場整備課企画調整官 広瀬（内線 30-422）

係員 丸山（内線 30-214）

（代） 03-5253-8111 （直） 03-5253-8375 （FAX） 03-5253-1579

【目次】

1. 不動産価格指数（住宅）	P3～
2. 不動産価格指数（商業用不動産）	P12～
3. 不動産取引件数・面積	P23～
（別紙）データ集	P28～

☆以下のホームページもご参照ください。

土地総合情報ライブラリーで検索 ⇒ 土地の価格 ⇒ 不動産価格指数

<http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/shisuu>

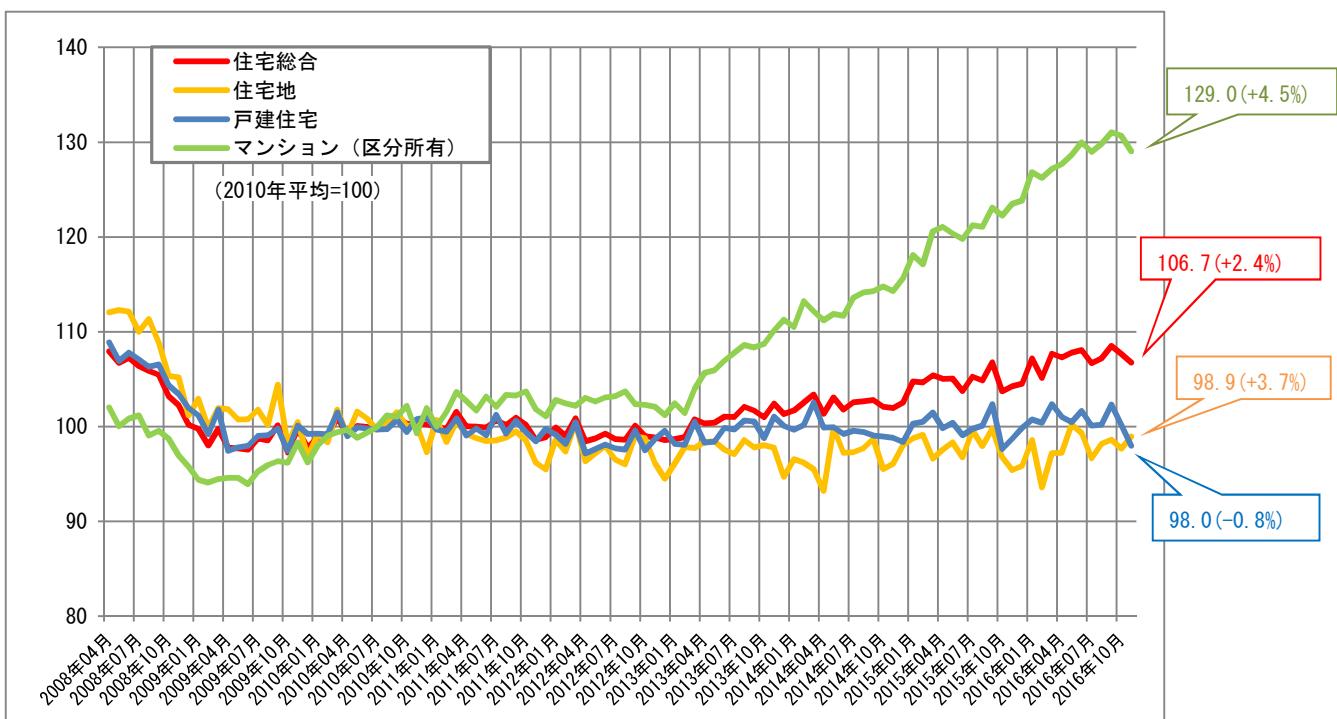
1. 不動産価格指数（住宅）（平成 28 年 11 月分）

2016 年 11 月分の全国指数は、2010 年平均を 100 として、住宅地は 98.9 で、対前年同月比は+3.7% の上昇となった。戸建住宅は 98.0 で、対前年同月比は-0.8% の下落となった。マンション（区分所有）は 129.0 で、対前年同月比は+4.5% の上昇となり、2013 年 3 月分より 45 か月連続でのプラスとなった。

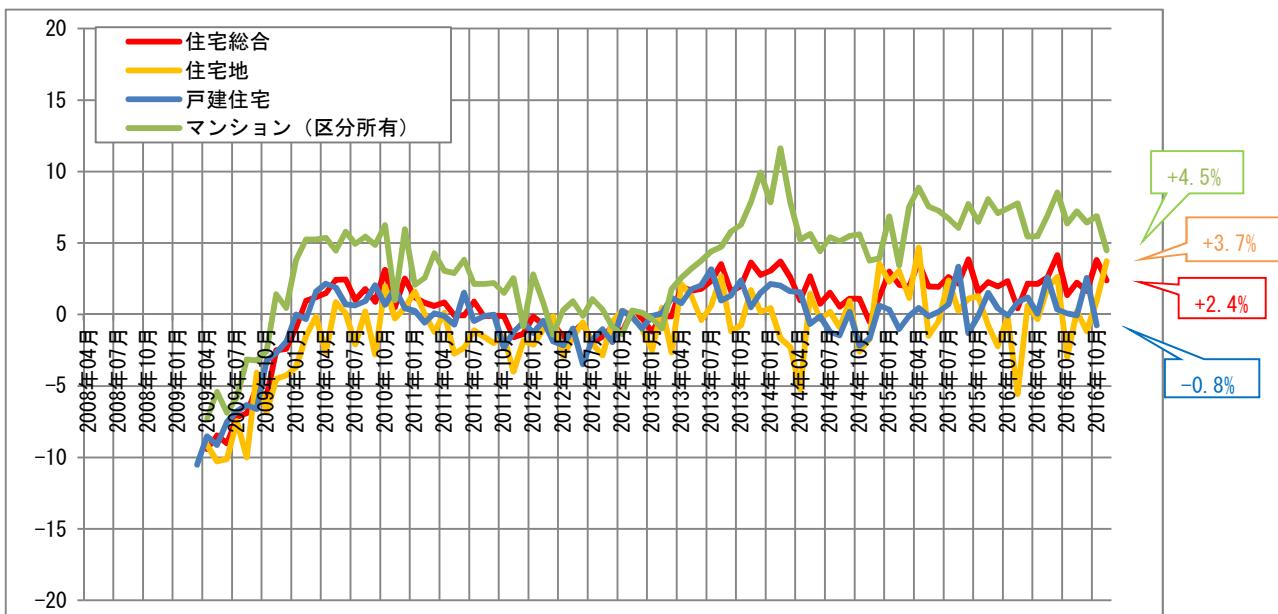
これらを総合した住宅総合は 106.7 で、対前年同月比は+2.4% の上昇となった。

【不動産価格指数（住宅）全国】 ※データは P29

※括弧内の数値は、対前年同月比を表している。



【全国（前年同月比）】 ※データは P29



<不動産価格指数（住宅）（平成 28 年 11 月分）>

※2010 年平均=100

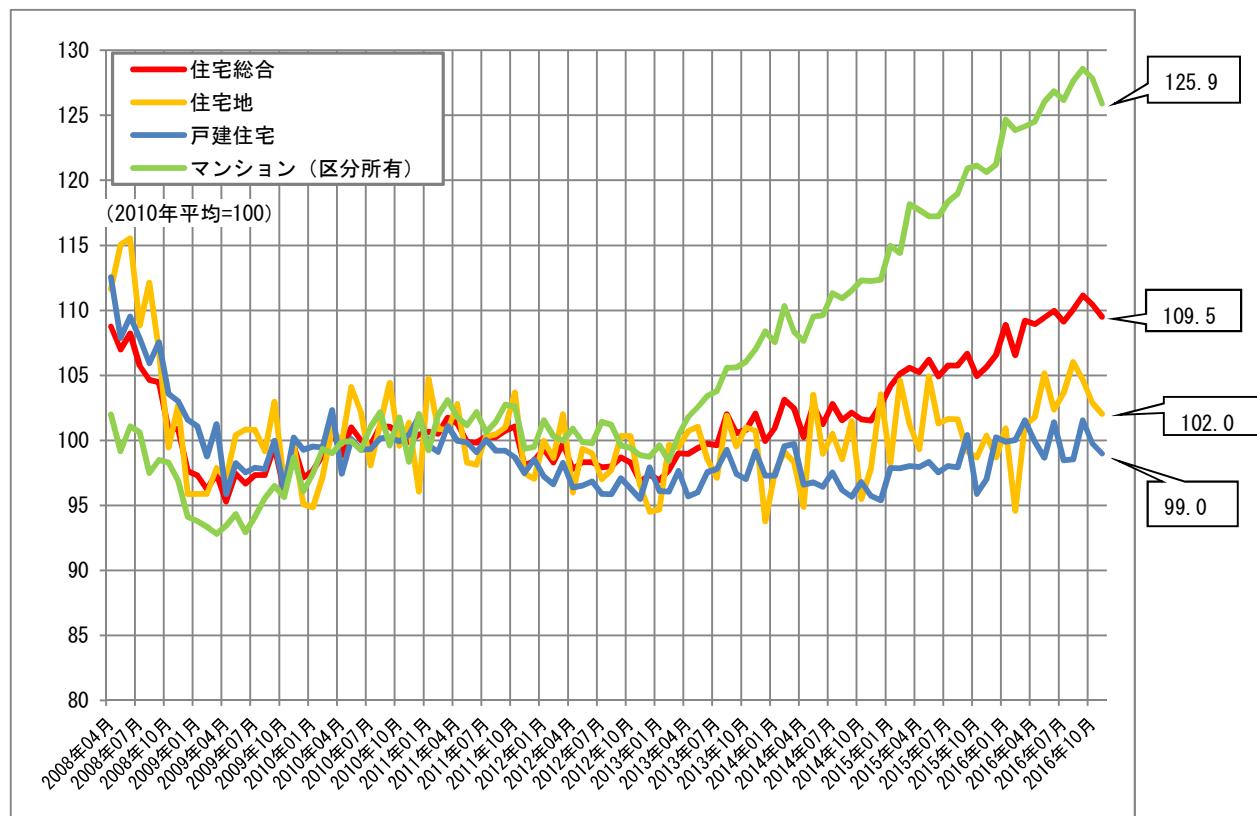
	住宅総合		住宅地		戸建住宅		マンション(区分所有)	
	不動産価格 指数(住宅)	対前年同月 比(%)	不動産価格 指数(住宅)	対前年同月 比(%)	不動産価格 指数(住宅)	対前年同月 比(%)	不動産価格 指数(住宅)	対前年同月 比(%)
全国	106.7	2.4	98.9	3.7	98.0	▲ 0.8	129.0	4.5
ブロック別								
北海道地方	115.9	3.8	105.8	10.4	105.8	▲ 1.9	156.6	8.6
東北地方	120.8	3.9	108.9	9.9	118.1	▲ 0.4	176.4	7.1
関東地方	108.1	3.5	99.5	2.7	98.6	1.6	125.2	4.4
北陸地方	112.3	9.0	121.8	23.4	(93.1)	(▲5.2)	(150.8)	(1.7)
中部地方	96.3	0.9	90.4	2.2	92.6	▲ 1.0	126.8	3.9
近畿地方	103.7	▲ 0.1	98.9	4.4	92.8	▲ 4.9	129.3	3.1
中国地方	98.5	▲ 5.1	93.7	▲ 1.3	93.6	▲ 10.1	(140.1)	(11.9)
四国地方	100.6	3.9	93.2	1.1	97.0	5.0	(146.0)	(3.0)
九州・沖縄地方	114.5	2.8	100.3	2.6	105.9	▲ 0.5	159.5	8.9
都市圏別								
南関東圏	109.5	3.6	102.0	1.7	99.0	2.1	125.9	4.4
名古屋圏	101.6	2.5	91.8	0.4	99.6	2.8	129.3	3.9
京阪神圏	104.3	0.5	100.9	7.0	92.2	▲ 4.8	128.4	2.3
都道府県別								
東京都	116.9	5.1	111.2	3.9	103.2	4.5	129.5	4.3
愛知県	104.0	3.3	92.1	0.0	102.6	3.6	129.4	6.7
大阪府	105.3	1.7	105.7	9.1	91.0	▲ 4.3	127.7	2.8

○**ブロック** 北海道地方：北海道 東北地方：青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟 関東地方：茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨 北陸地方：富山・石川・福井 中部地方：長野・静岡・岐阜・愛知・三重 近畿地方：滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山 中国地方：鳥取・島根・岡山・広島・山口 四国地方：徳島・香川・愛媛・高知 九州・沖縄地方：福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

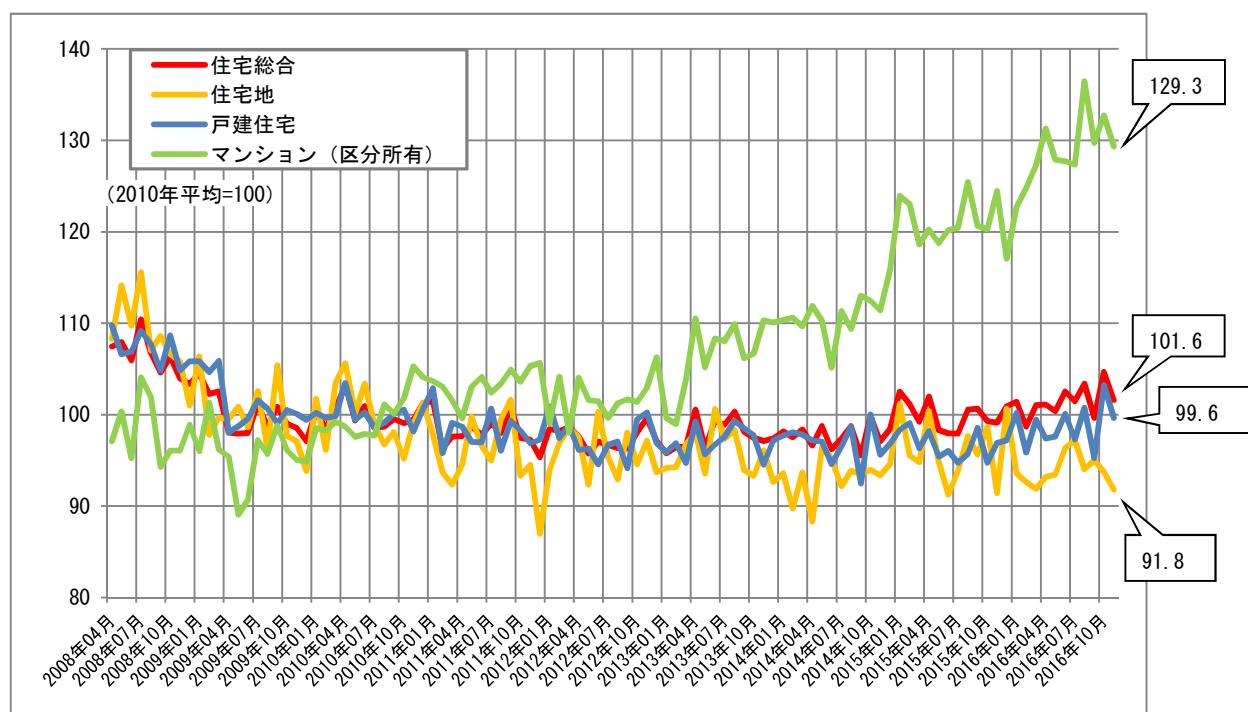
○**都市圏** 南関東圏：埼玉・千葉・東京・神奈川 名古屋圏：岐阜・愛知・三重 京阪神圏：京都・大阪・兵庫

※括弧内の数値については、サンプル数が少ないため、参考値としている。

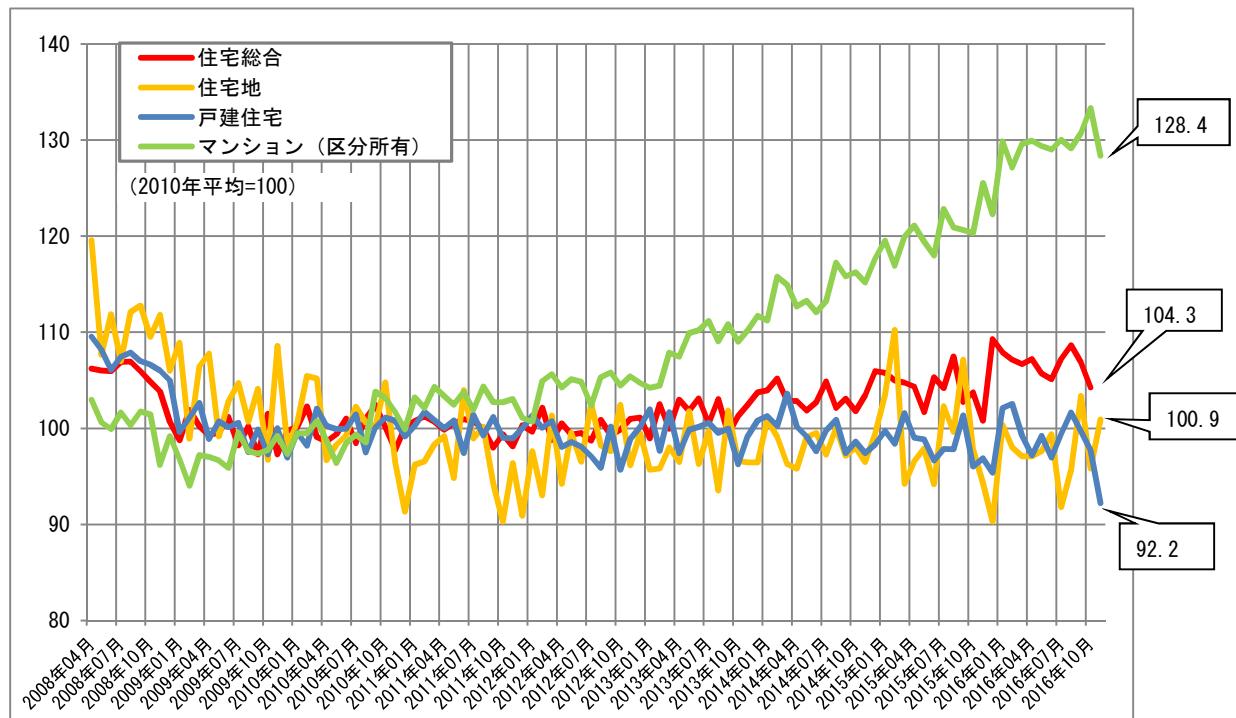
【南関東圏（指数）】 ※データはP39



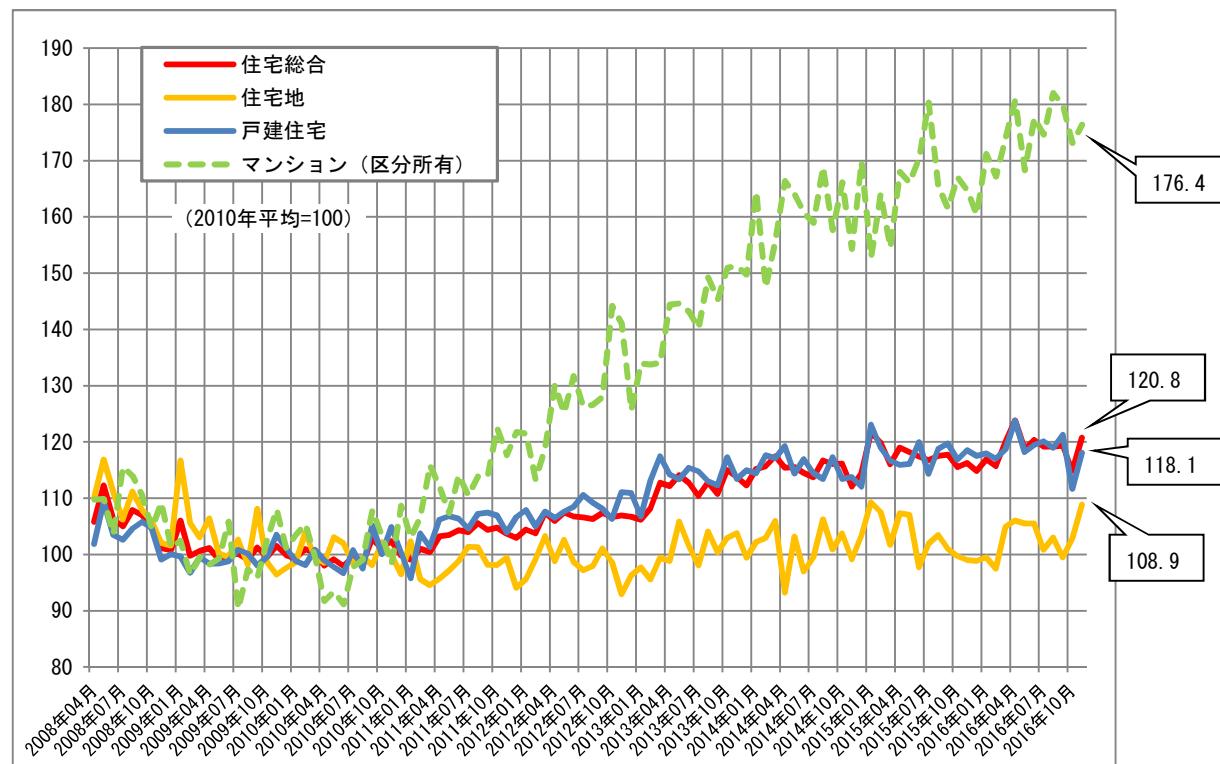
【名古屋圏（指数）】 ※データはP40



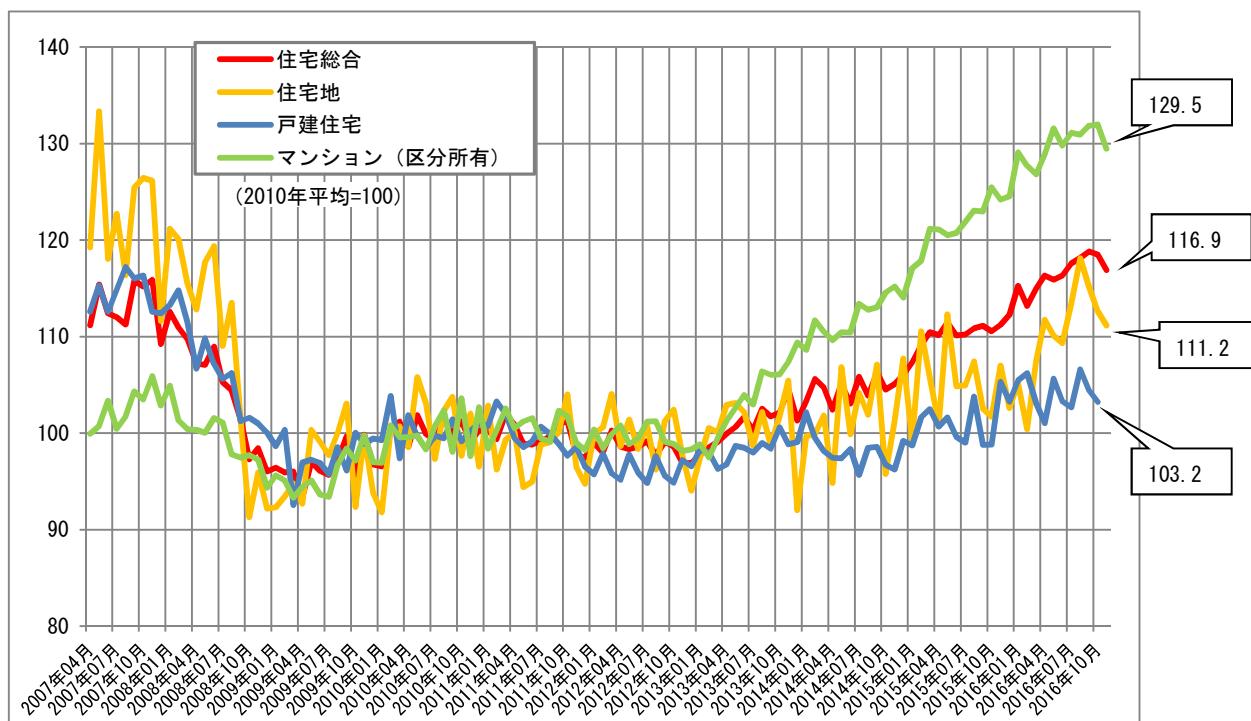
【京阪神圏（指数）】 ※データはP41



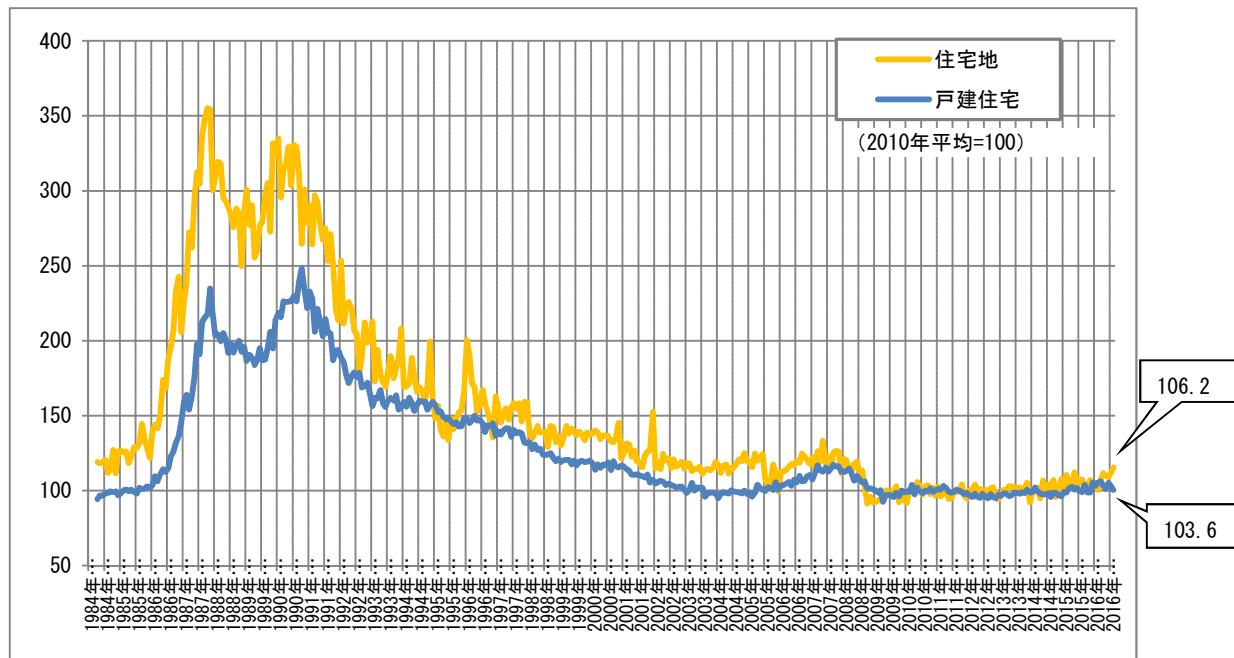
【東北地方（指数）】 ※データはP31



【東京都（指数）】 ※データはP42

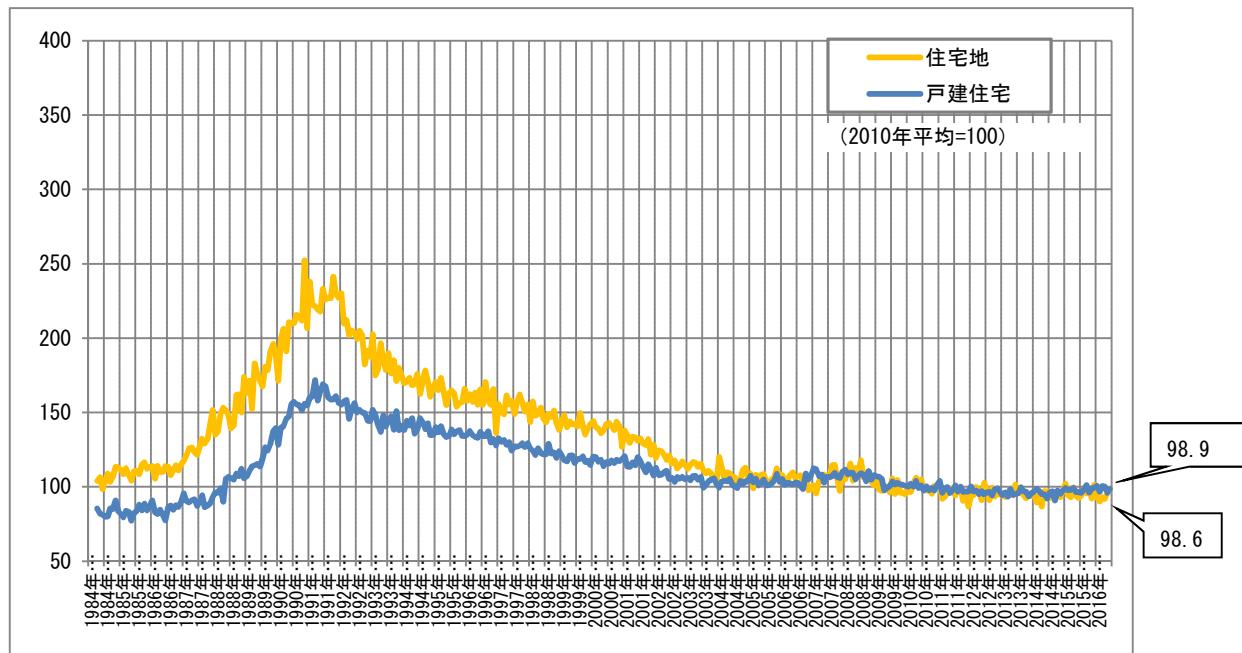


【東京都（長期系列）】 ※データはP42



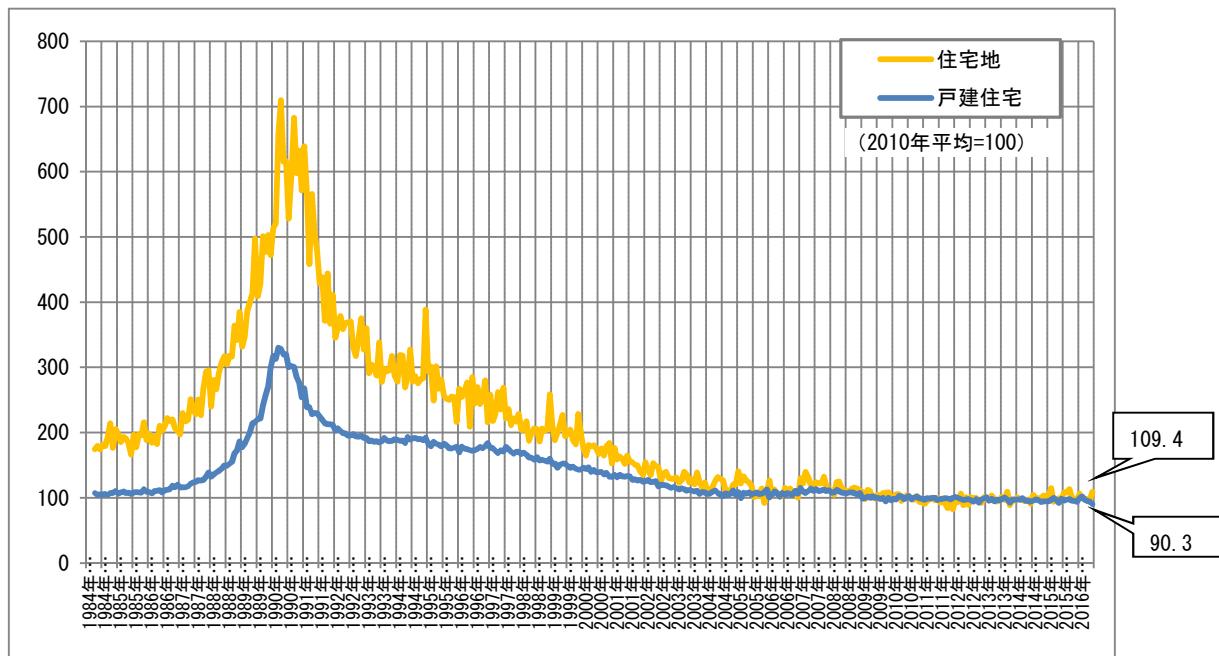
（注）2008年3月以前の不動産価格指数については、公益社団法人東京都不動産鑑定士協会と協同で開発・整備。

【愛知県（長期系列）】 ※データはP43



（注）2006年11月以前の不動産価格指数については、公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会と協同で開発・整備。

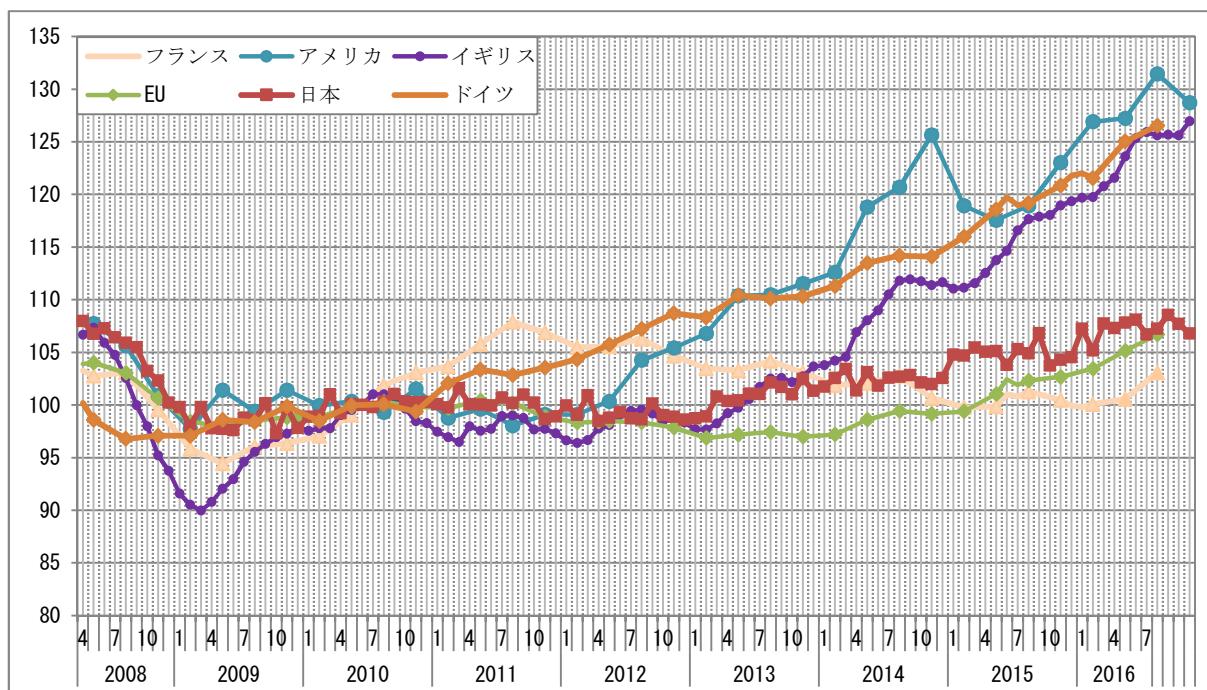
【大阪府（長期系列）】 ※データはP50



（注）2006年11月以前の不動産価格指数については、公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会と協同で開発・整備。

※大阪府及び愛知県の2000年4月分以降の指数は、2016年3月以前に公表していた数値とは異なる場合がある。

【他国の指標との比較】



アメリカ : Construction Price Index (Census Bureau)

イギリス : House Price Index (Office for National Statistics)

EU : House price index (Eurostat)

フランス : Housing price index (Insee, National Institute of Statistics and Economic Studies)

ドイツ : House price index (Destatis Statistics Bundesamt)

※いずれも政府機関の作成する、ヘドニック法による指数。

※アメリカ、EU、フランス、ドイツは四半期。

※各国の指標の比較のため、便宜的に2010年6月を100として作図している。

不動産価格指数（住宅）について

【沿革】

IMF（国際通貨基金）や Eurostat（欧州委員会統計局）を中心とする多数の国際機関や日本を含む各国の有識者が協力して、2011年に不動産価格指数（住宅）の整備に関する国際指針（Residential Property Price Indices Handbook）を作成した。これを受け、国土交通省では、国際指針に基づく不動産価格指数（住宅）を開発し、2012年8月より試験運用を開始、2015年3月に本格運用に移行した。

【不動産価格指数（住宅）の概要】

名称 (対象用途)	・住宅総合 └・住宅地 └・戸建住宅 └・マンション（区分所有）※ ※主に中古を対象
対象地域	・全国 ・ブロック別（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の計9ブロック） ・都市圏別（南関東、名古屋、京阪神） ・都道府県別（東京都、大阪府、愛知県）
対象取引	・民間部門による取引（公的主体による取引は除く）
算出期間	・2008年4月より (都道府県別指数については、住宅総合及びマンション（区分所有）指数は2007年4月より、住宅地及び戸建住宅指数は1984年4月より)
基準時点	・2010年1月～12月までの算術平均値を100として基準化
算出頻度	・月次
推計方法	・ヘドニック法（時間ダミー変数法）
利用する情報	・不動産取引価格情報（アンケート調査による情報）
取引月から公表までの期間	・約3ヶ月（公表後3ヶ月間（斜体の数値）は改訂を行う。）
公表頻度	・毎月

【公表系列について】

- 不動産価格指数（住宅）…国際指針に基づき、全国・ブロック別・都市圏別・都道府県別の毎月の不動産価格を、2010年平均を100としてヘドニック法※により指数化。
- ・住宅地…地目が「宅地」であり、住宅を用途とする土地のみを取引したものの価格。
 - ・戸建住宅…地目が「宅地」であり、土地と、住宅を用途とする建物と一緒に取引したものの価格。
 - ・マンション（区分所有）…主に中古の区分所有建物の価格。
 - ・住宅総合…「住宅地」、「戸建住宅」及び「マンション（区分所有）」を取引総額で加重平均し合成したもの。

※ヘドニック法について

不動産の価格は、それぞれの物件の立地や特性によって大きく異なる。不動産価格指数（住宅）は、毎月の市場動向の変化を把握することを目的とするため、物件の立地や特性による価格への影響を除去する必要がある。そこで、多数の物件データから、物件ごとの個別の特性が価格に及ぼす影響を除去し、いわば「同一品質の物件」を仮定し、月ごとの不動産市場の動向を把握するという手法である「ヘドニック法（時間ダミー変数法）」を採用している。

【推計に使用するデータについて】

国土交通省では、不動産の買い主に対し取引価格等についてアンケート調査を行い、個人情報を秘匿化した上で、不動産取引価格情報としてホームページ上で年間約 30 万件提供している。このデータをもとに不動産価格指数（住宅）を作成する。

なお、不動産取引価格情報の基本統計量（土地単価の平均値及び最大・最小値等）を土地総合情報システム <http://www.land.mlit.go.jp/webland/basicStatistic.html> 上で公表している。

【サンプル数について】

異常値等を取り除いた後、推計の対象となるデータの数を、サンプル数として公表している。

【参考値について】

一部のブロックの指標については、推計に利用するサンプル数が少なく、計算結果が安定しないため、「参考値」として括弧付きで掲載している。具体的には、当該月を含む直近 12か月のサンプル数が 1200（月平均 100）を下回る月について、参考値としている。

【指標の修正について】

2016 年 8 月、9 月、10 月分の数値については、公表後のサンプル数の増加による修正を行った。

また、斜体の数値（直近 3 ヶ月の数値）は今後修正する可能性がある。

【東京都・大阪府・愛知県の指標について】

東京都の住宅地及び戸建住宅指標のうち、2008 年 3 月以前の分については、公益社団法人東京都市不動産鑑定士協会との協同で開発・整備したもの。また、大阪府及び愛知県の住宅地及び戸建住宅指標のうち、2006 年 11 月以前の分については、それぞれ公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会、公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会との協同で開発・整備したもの。

なお、大阪府及び愛知県の 2000 年 4 月分以降の指標は、2016 年 3 月以前に公表していた数値とは異なる場合がある。

2. 不動産価格指数（商業用不動産）（平成 28 年 7-9 月分）

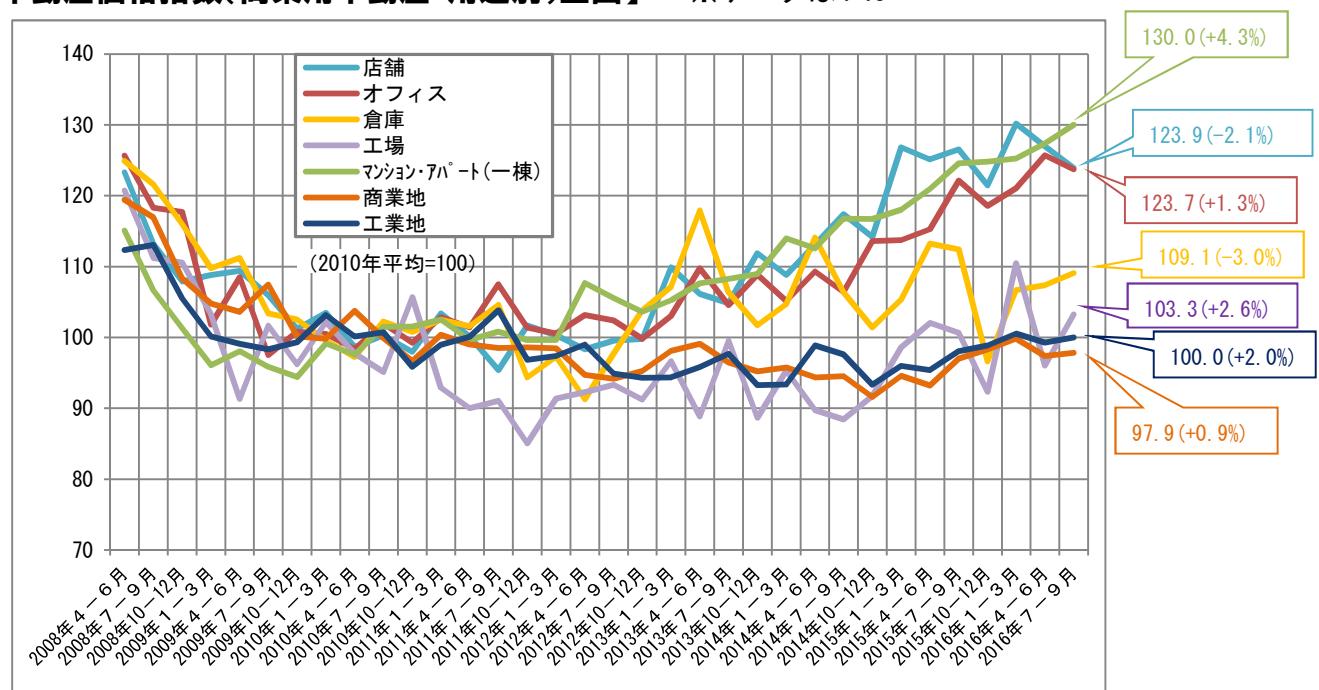
2016 年 7-9 月分の全国指数は、2010 年平均を 100 として、店舗は 123.9、オフィスは 123.7、倉庫は 109.1、工場は 103.3、マンション・アパート（一棟）は 130.0 となった。これらを総合した建物付土地総合指数は 122.3、対前年同期比は+0.9%の上昇となり、2012 年 4-6 月分より 18 期連続でのプラスとなった。

また、商業地は 97.9、工業地は 100.0 となり、これらを総合した土地総合指数は 98.8、対前年同期比は+1.3%の上昇となり、5 期連続でのプラスとなった。

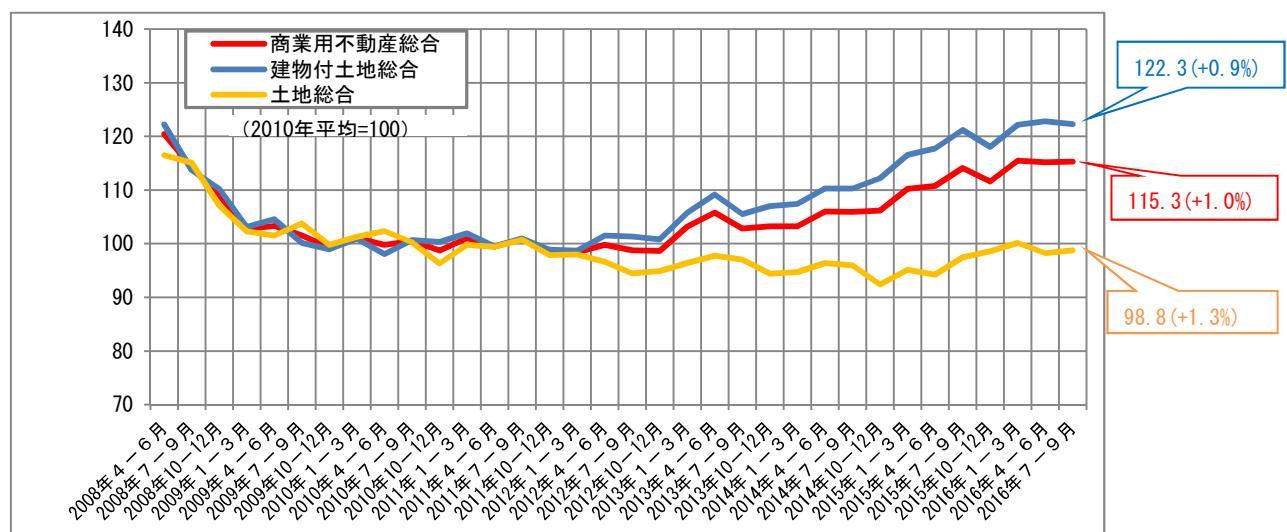
商業用不動産総合（建物付土地総合、土地総合）は 115.3、対前年同期比は+1.0%の上昇となり、2012 年 10-12 月分より 16 期連続でのプラスとなった。

※括弧内の数値は、対前年同期比を表している。

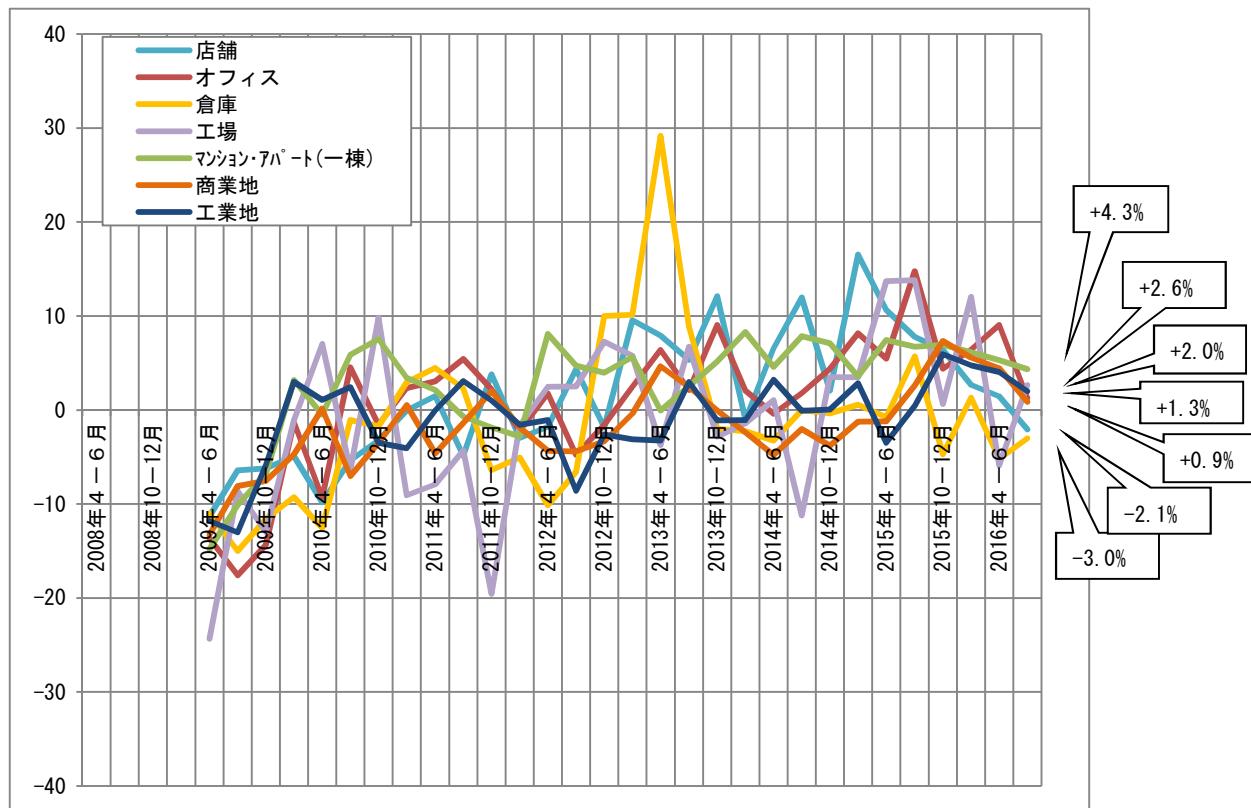
【不動産価格指数(商業用不動産・用途別)全国】 ※データは P45



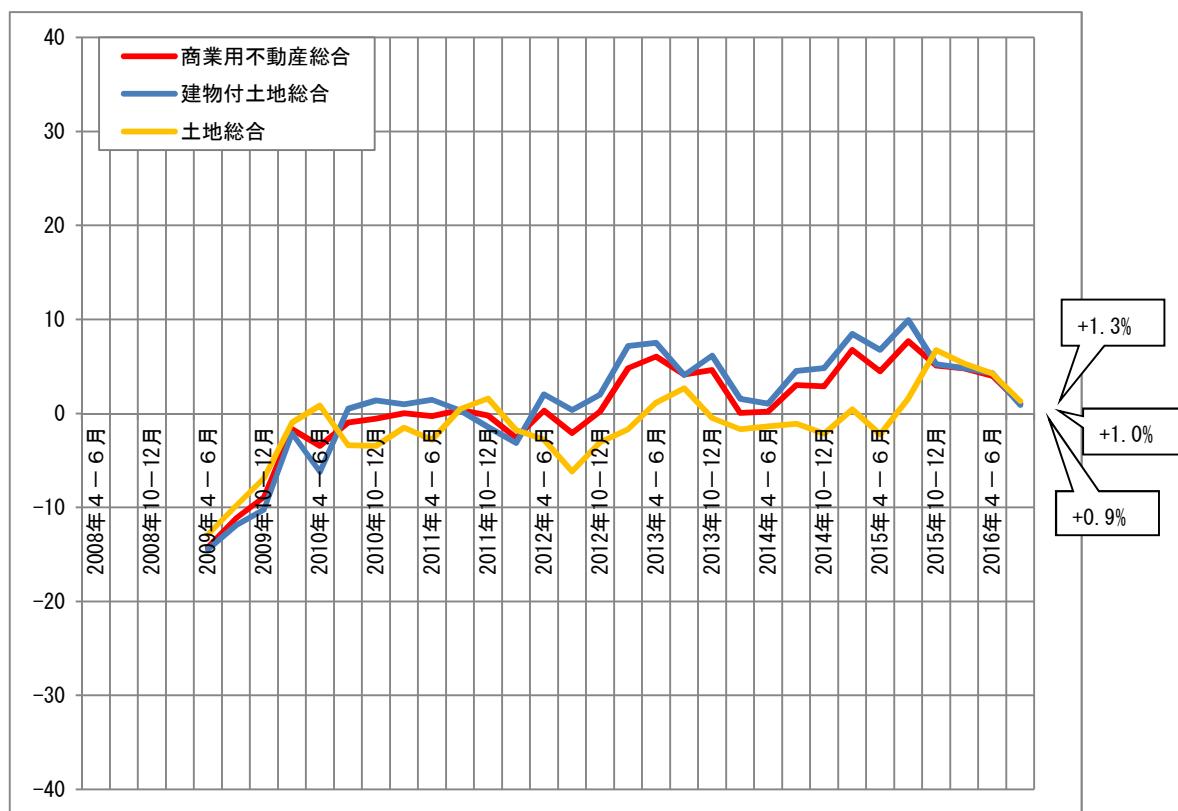
【不動産価格指数(商業用不動産・総合)全国】 ※データは P45



【全国（用途別・前年同期比）】 ※データはP45



【全国（総合・前年同期比）】 ※データはP45



<不動産価格指数（商業用不動産）（全国・都市圏別、平成28年7-9月分）>

※毎回四半期単位で公表

	店舗		オフィス		倉庫		工場	
	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)
全国	123.9	▲ 2.1	123.7	1.3	109.1	▲ 3.0	103.3	2.6
都市圏別								
三大都市圏	125.2	▲ 1.8	126.8	2.8	109.3	▲ 7.0	101.9	▲ 2.0
三大都市圏以外の地域	122.5	▲ 2.2	111.5	▲ 4.3	107.1	13.7	104.6	10.1
南関東圏	126.4	▲ 4.9	130.6	1.3	-	-	-	-

	マンション・アパート(一棟)		商業地		工業地	
	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)
全国	130.0	4.3	97.9	0.9	100.0	2.0
都市圏別						
三大都市圏	127.2	2.8	101.5	0.4	100.8	2.2
三大都市圏以外の地域	138.0	8.8	91.8	2.4	98.8	1.7
南関東圏	123.1	1.9	104.1	▲ 1.7	102.5	▲ 4.6

	商業用不動産総合		建物付土地総合		土地総合	
	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年同期 比(%)
全国	115.3	1.0	122.3	0.9	98.8	1.3
都市圏別						
三大都市圏	116.7	0.5	122.6	0.2	101.2	1.2
三大都市圏以外の地域	112.1	2.7	121.4	2.6	94.9	2.1
南関東圏	-	-	-	-	103.5	▲ 2.8

*三大都市圏：南関東圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、名古屋圏（岐阜・愛知・三重）及び京阪神圏（京都・大阪・兵庫）の総合

<不動産価格指数（商業用不動産）（都道府県別、平成27年分）>

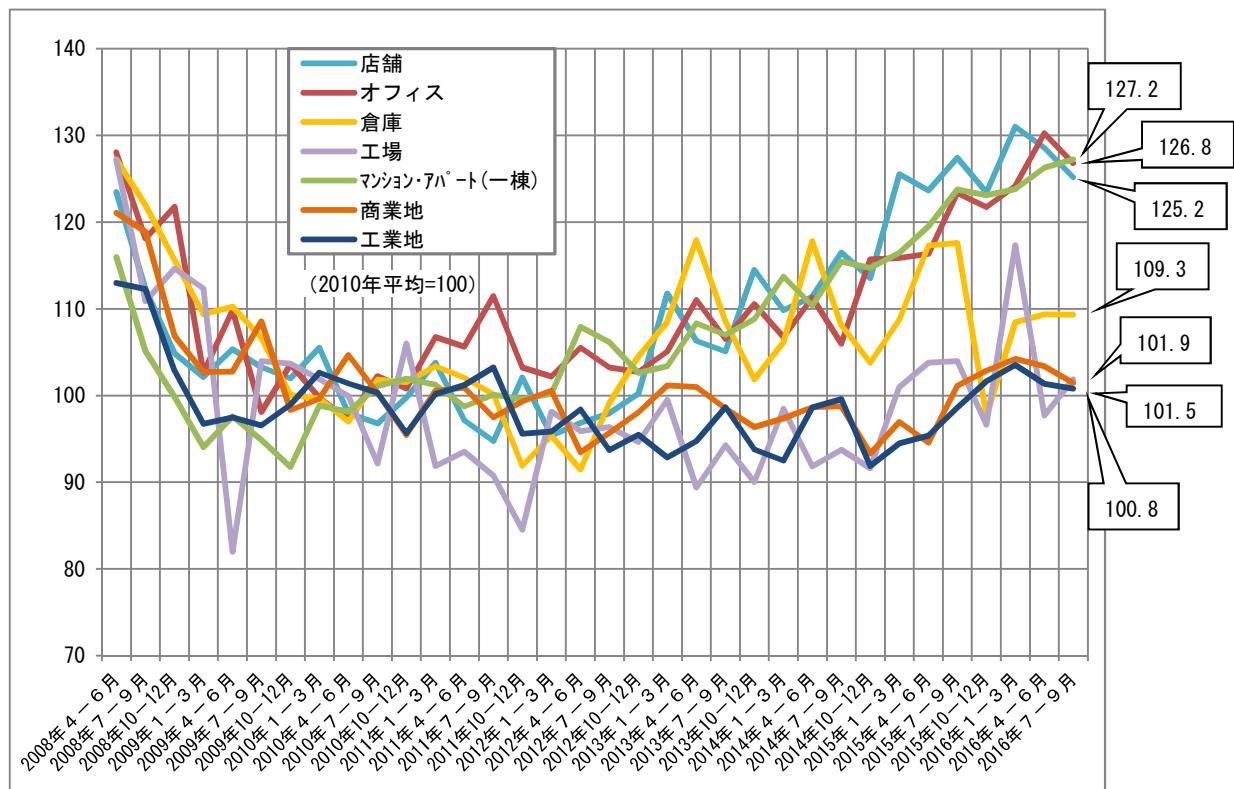
※毎回1年単位で公表

	店舗		オフィス		倉庫		工場	
	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)
都道府県別								
東京都	136.3	8.7	130.9	5.6	102.4	▲ 8.6	103.5	▲ 3.9
愛知県	128.3	15.4	114.8	14.9	102.6	▲ 8.2	105.7	8.0
大阪府	137.8	25.1	107.1	3.4	94.7	▲ 6.5	93.4	▲ 5.4

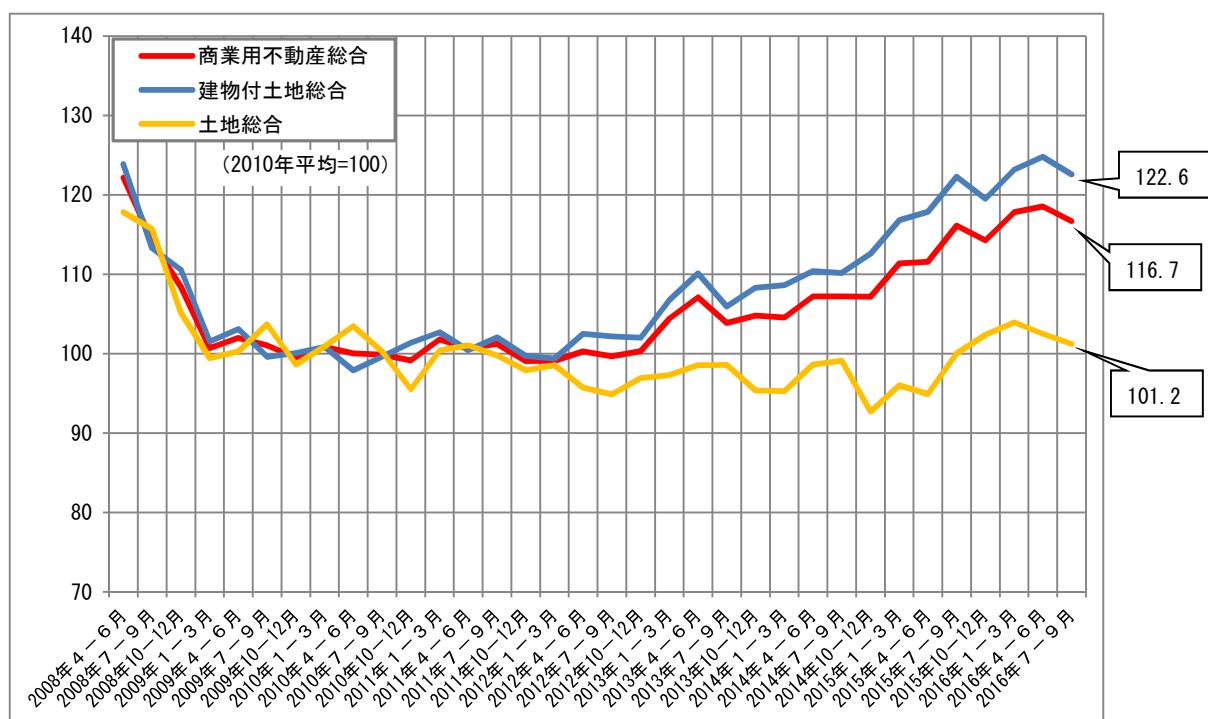
	マンション・アパート(一棟)		商業地		工業地	
	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)
都道府県別						
東京都	119.5	10.9	106.0	4.3	104.9	5.3
愛知県	111.6	1.1	103.8	6.3	92.4	▲ 1.6
大阪府	122.8	6.6	102.4	▲ 4.3	95.3	7.4

	商業用不動産総合		建物付土地総合		土地総合	
	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)	不動産価格 指数(商業用 不動産)	対前年比(%)
都道府県別						
東京都	121.7	7.0	126.7	7.6	105.7	4.7
愛知県	105.6	4.4	112.4	6.2	98.3	2.8
大阪府	110.6	5.6	115.2	7.1	98.9	1.1

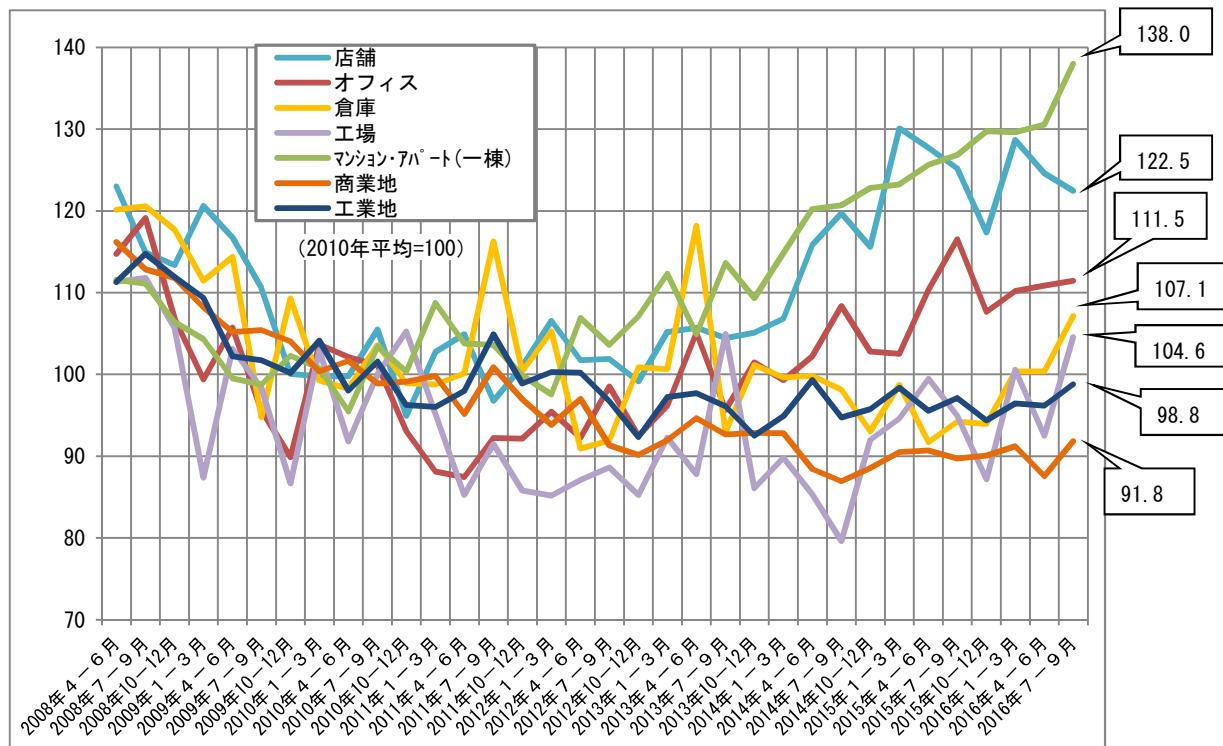
【三大都市圏（用途別・指數）】 ※データはP46



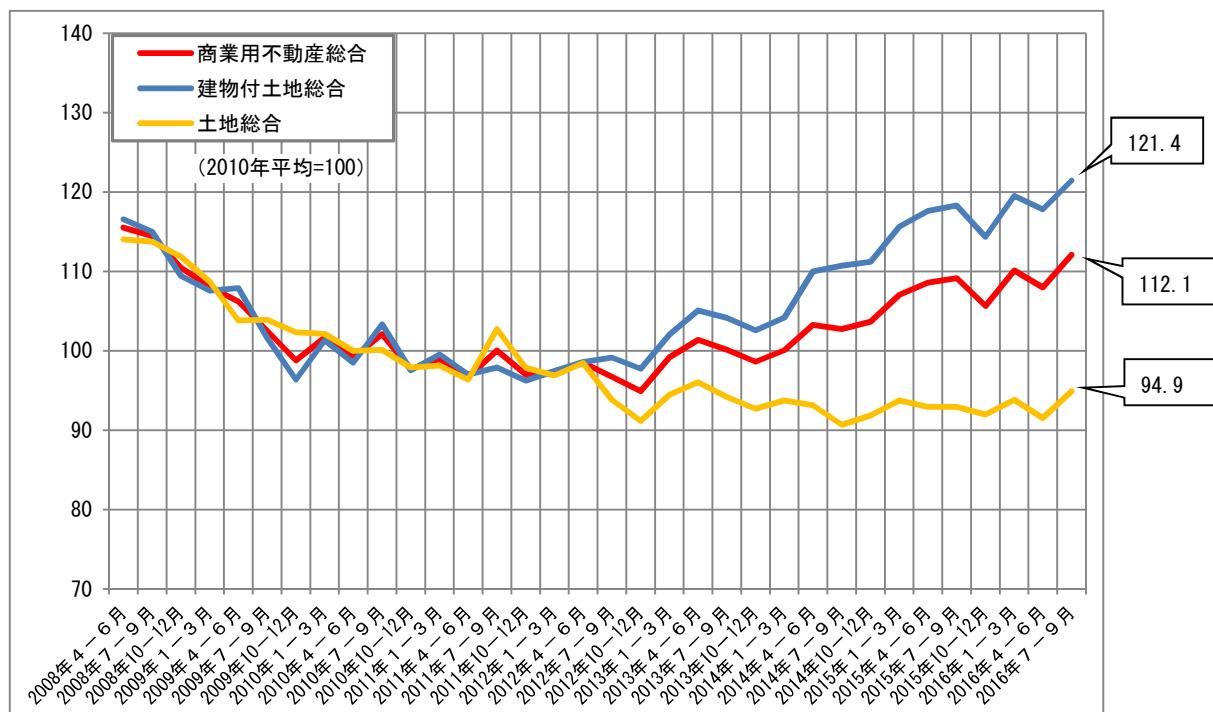
【三大都市圏（総合・指數）】 ※データはP52



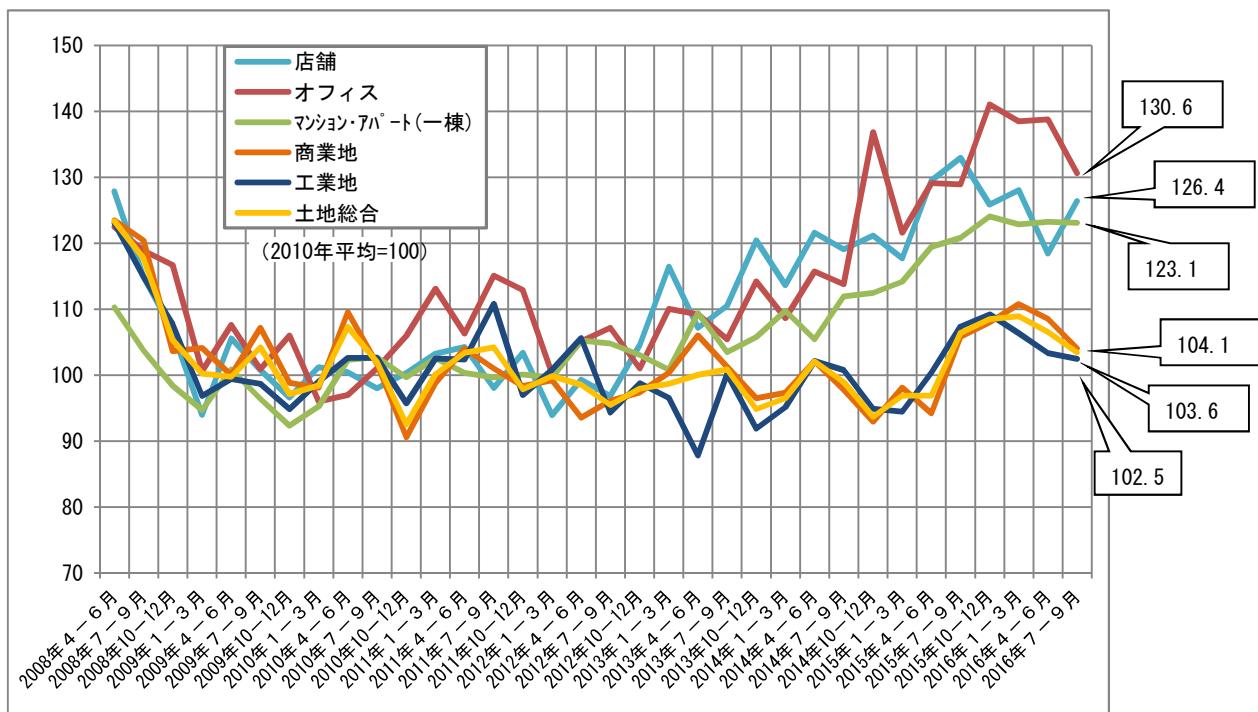
【三大都市圏以外の地域（用途別・指標）】※データはP47



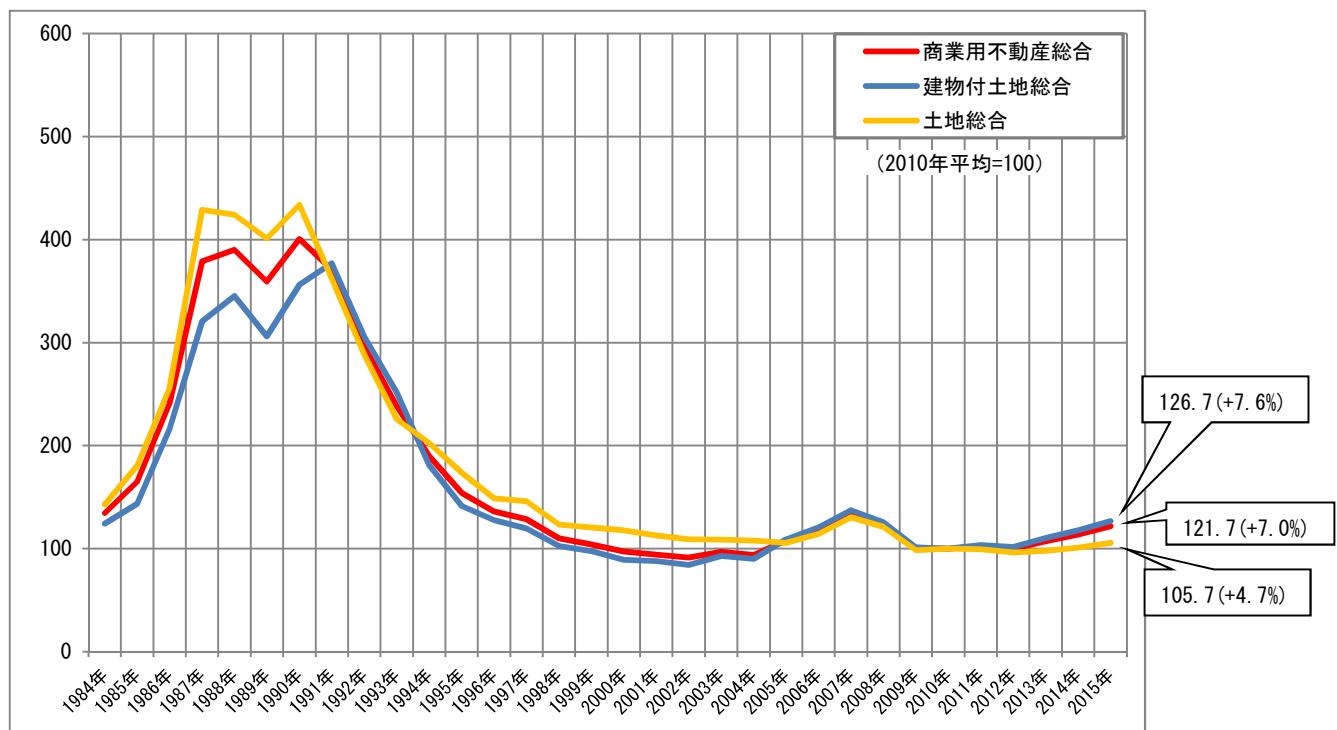
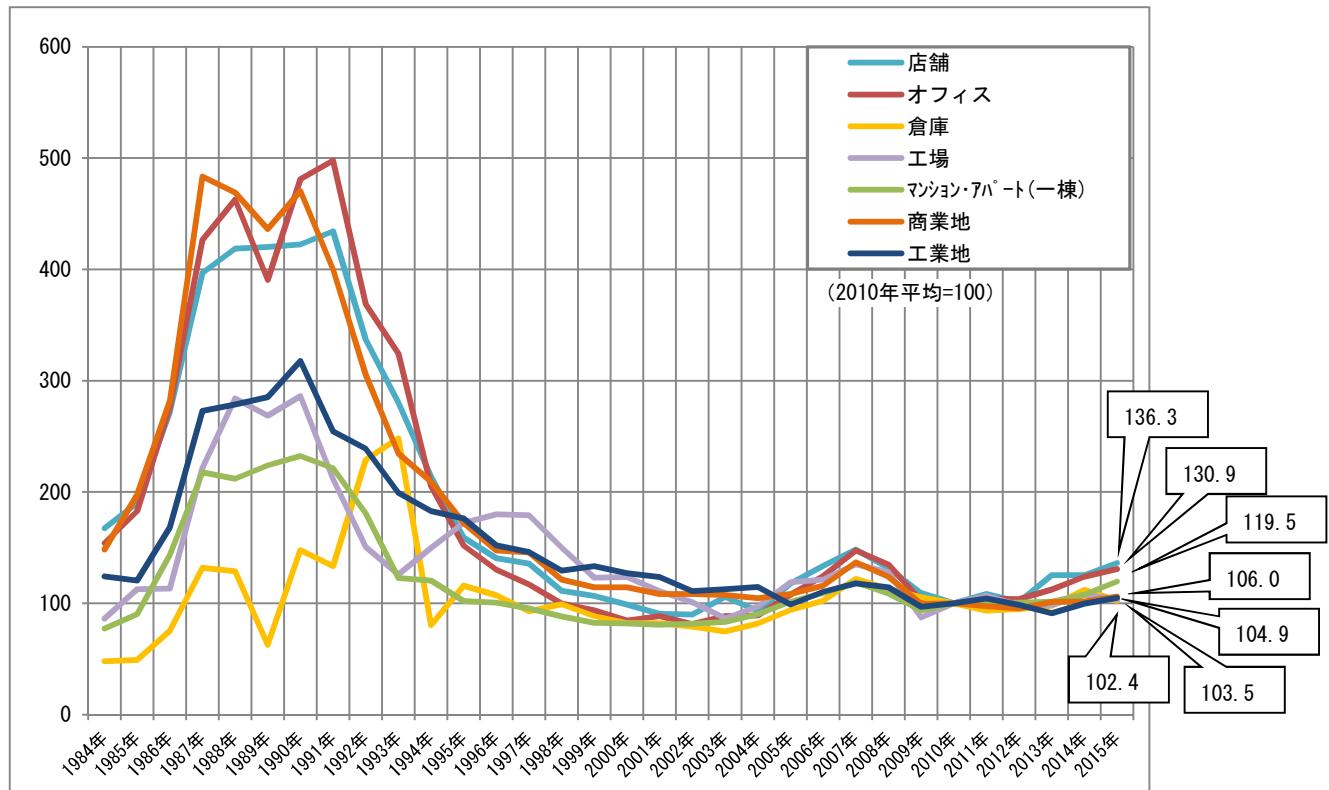
【三大都市圏以外の地域（総合・指標）】※データはP47



【南関東圏（指数）】※データはP48

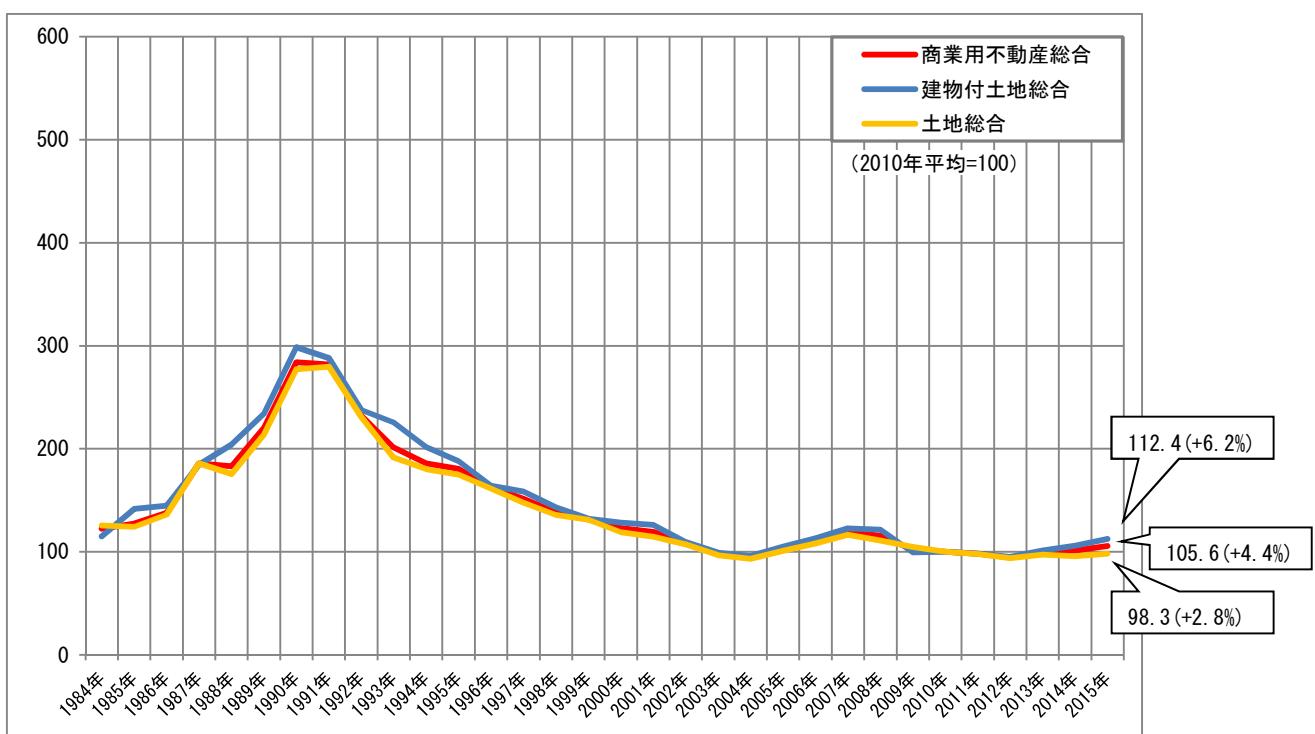
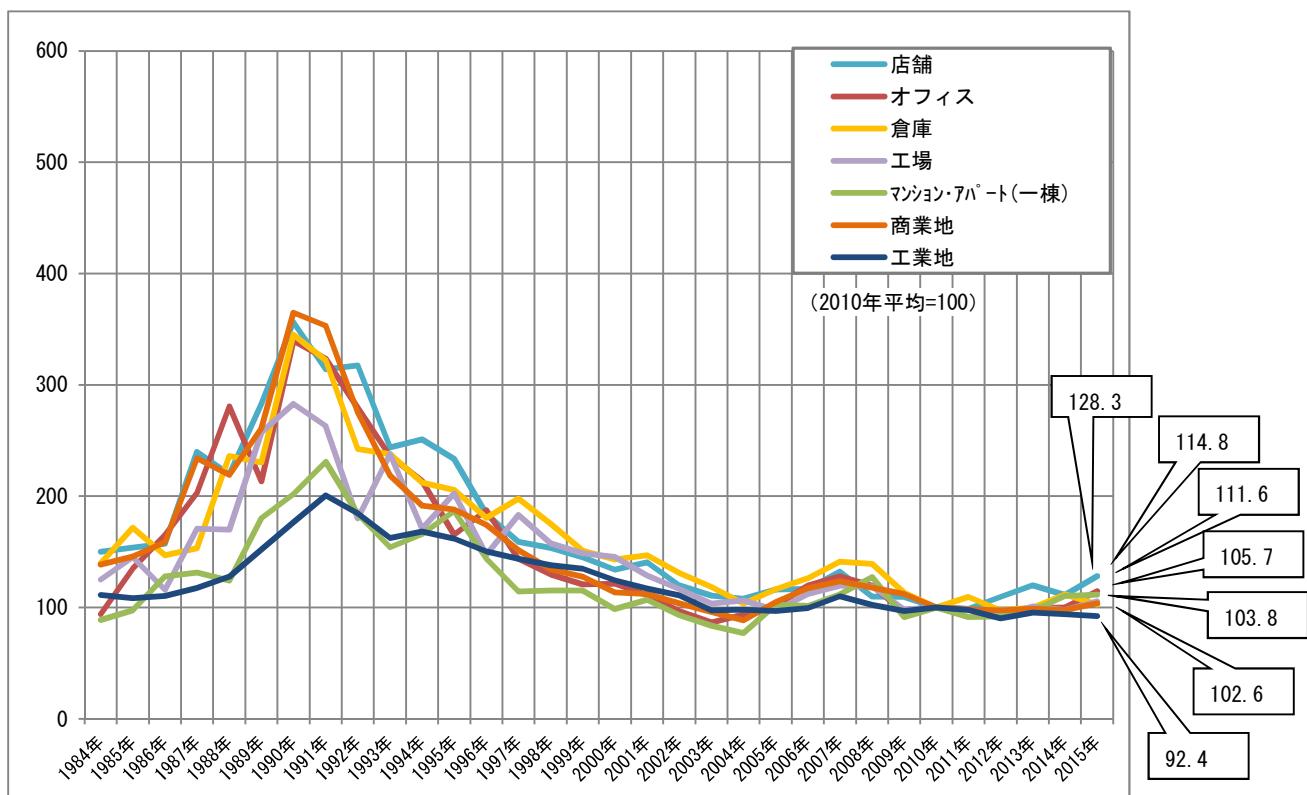


【東京都（長期系列）】※データはP49



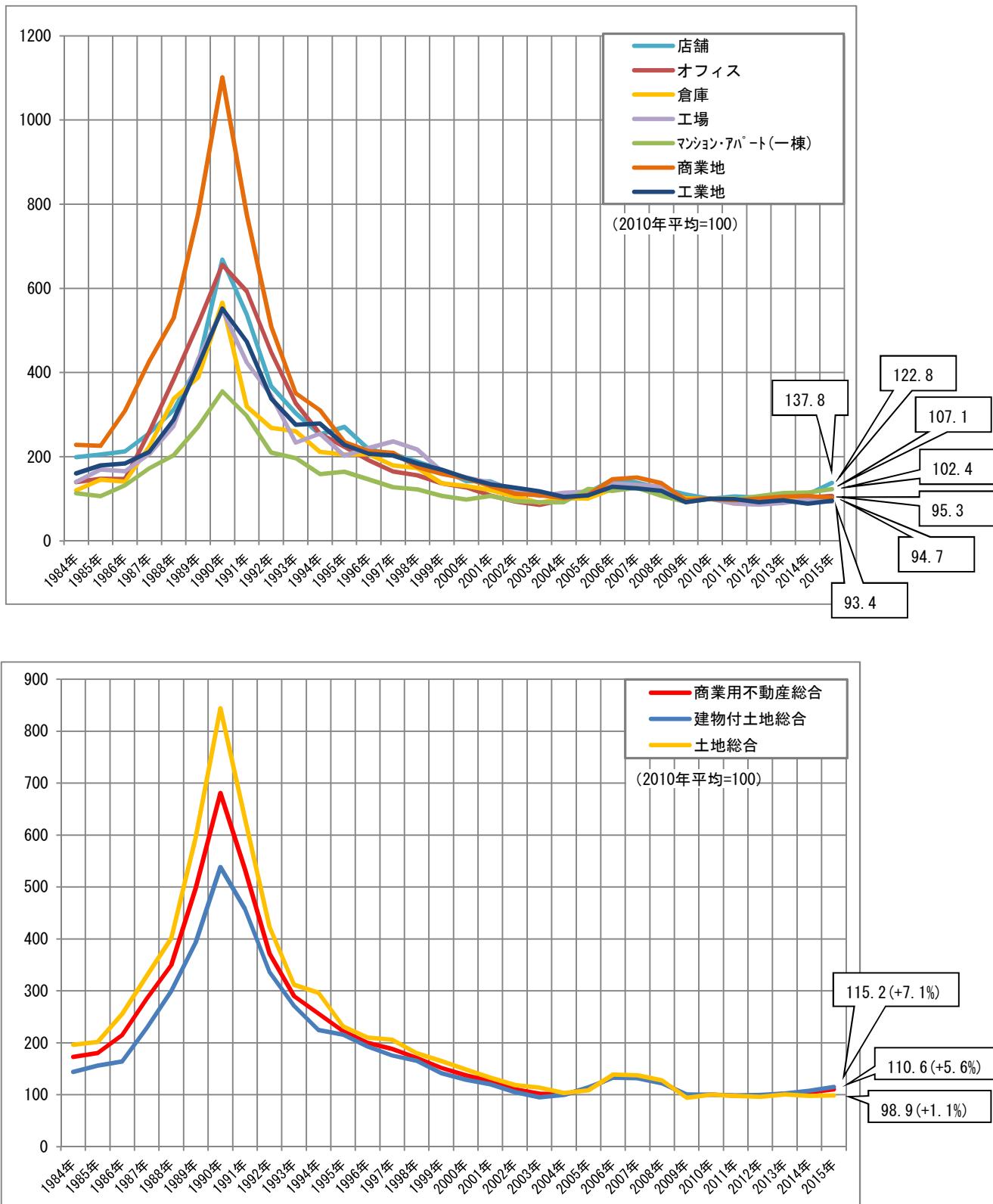
(注) 2008年以前の不動産価格指数については、公益社団法人東京都市不動産鑑定士協会と協同で開発・整備。

【愛知県（長期系列）】※データはP50



(注) 2006年以前の不動産価格指数については、公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会と協同で開発・整備。

【大阪府（長期系列）】※データはP51



(注) 2006年以前の不動産価格指数については、公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会と協同で開発・整備。

不動産価格指数（商業用不動産）について

【沿革】

IMF（国際通貨基金）やEurostat（欧州委員会統計局）を中心とする多数の国際機関や日本を含む各国の有識者が協力して、不動産価格指数（商業用不動産）の整備に関する国際指針の作成が進められている。国土交通省では、国際的な議論に基づき、不動産価格指数（商業用不動産）を開発し、2016年3月に試験運用を開始した。

【不動産価格指数（商業用不動産）の概要】

名称 (対象用途)	<ul style="list-style-type: none">・商業用不動産総合<ul style="list-style-type: none">・建物付土地総合<ul style="list-style-type: none">・店舗・オフィス・倉庫・工場・マンション・アパート(一棟)・土地総合<ul style="list-style-type: none">・商業地・工業地
対象地域	<ul style="list-style-type: none">・全国・都市圏別（三大都市圏、三大都市圏以外の地域、南関東圏）・都道府県別（東京都、大阪府、愛知県） <p>※三大都市圏は、南関東圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、京阪神圏（京都・大阪・兵庫）及び名古屋圏（岐阜・愛知・三重）の総合</p>
対象取引	<ul style="list-style-type: none">・民間部門による取引（公的主体による取引は除く）
算出期間	<ul style="list-style-type: none">・2008年4月より（都道府県別指数は、1984年4月より）
基準時点	<ul style="list-style-type: none">・2010年1月～12月までの算術平均値を100として基準化
算出頻度	<ul style="list-style-type: none">・全国、都市圏別：四半期毎・都道府県別：年次
推計方法	<ul style="list-style-type: none">・ヘドニック法（時間ダミー変数法）
利用する情報	<ul style="list-style-type: none">・不動産取引価格情報（アンケート調査による情報）・J-REIT適時開示情報のうち不動産信託受益権取引に係る情報
取引月から公表までの期間	<ul style="list-style-type: none">・約3ヶ月（公表後3ヶ月間（斜体の数値）は改訂を行う。）

【公表系列について】

- 不動産価格指数（商業用不動産） …全国・都市圏別・都道府県別の毎期の不動産価格を、2010年平均を100としてヘドニック法※により指数化。
- ・店舗、オフィス、倉庫、工場、マンション・アパート(一棟) …地目が「宅地」であり、土地と、各用途に利用する建物と一緒に取引したもののが価格。
- ・商業地、工業地 …地目が「宅地」であり、各用途に利用する土地のみを取引したもののが価格指数。
- ・建物付土地総合 …「店舗」、「オフィス」、「倉庫」、「工場」及び「マンション・アパート(一棟)」を取引総額で加重平均し合成したもの。
- ・土地総合 …「商業地」及び「工業地」を取引総額で加重平均し合成したもの。
- ・商業用不動産総合 …「建物付土地総合」及び「土地総合」を取引総額で加重平均し合成したもの。

※ヘドニック法について

不動産の価格は、それぞれの物件の立地や特性によって大きく異なる。不動産価格指数（商業用不動産）は、毎期の市場動向の変化を把握することを目的とするため、物件の立地や特性による価格への影響を除去する必要がある。そこで、多数の物件データから、物件ごとの個別の特性が価格に及ぼす影響を除去し、いわば「同一品質の物件」を仮定し、毎期の不動産市場の動向を把握するという手法である「ヘドニック法（時間ダミー変数法）」を採用している。

【推計に使用するデータについて】

国土交通省では、不動産の買い主に対し取引価格等についてアンケート調査を行い、個人情報を秘匿化した上で、不動産取引価格情報としてホームページ上で年間約30万件提供している。このデータと、J-REITによる信託受益権取引のデータをもとに不動産価格指数（商業用不動産）を作成する。

なお、不動産取引価格情報の基本統計量（土地単価の平均値及び最大・最小値等）を土地総合情報システム <http://www.land.mlit.go.jp/webland/basicStatistic.html> 上で公表している。

【サンプル数について】

異常値等を取り除いた後、推計の対象となるデータの数を、サンプル数として公表している。

【指標の修正について】

2016年7～9月の数値については、公表後のサンプル数の増加による修正を行った。

なお斜体の数値（公表開始後3ヶ月以内の数値）は今後サンプル数の増加により修正する可能性がある。

【東京都・大阪府・愛知県の指標について】

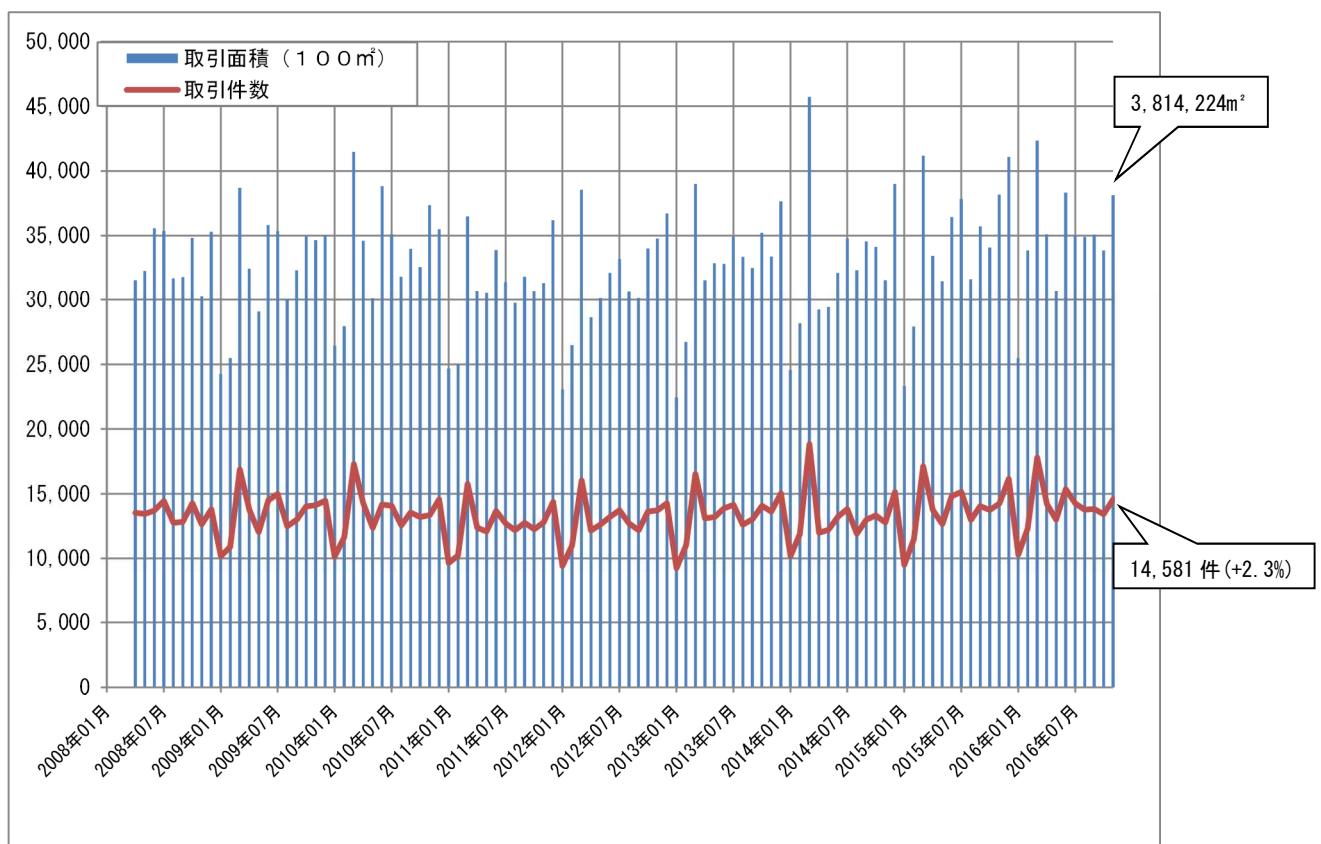
東京都の指標のうち、2008年以前の分については、公益社団法人東京都市不動産鑑定士協会との協同で指標を開発・整備したもの。また、大阪府及び愛知県の指標のうち、2006年以前の分については、それぞれ公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会、公益社団法人愛知県不動産鑑定士協会との協同で指標を開発・整備したもの。

3. 不動産取引件数・面積（平成 28 年 11 月分）

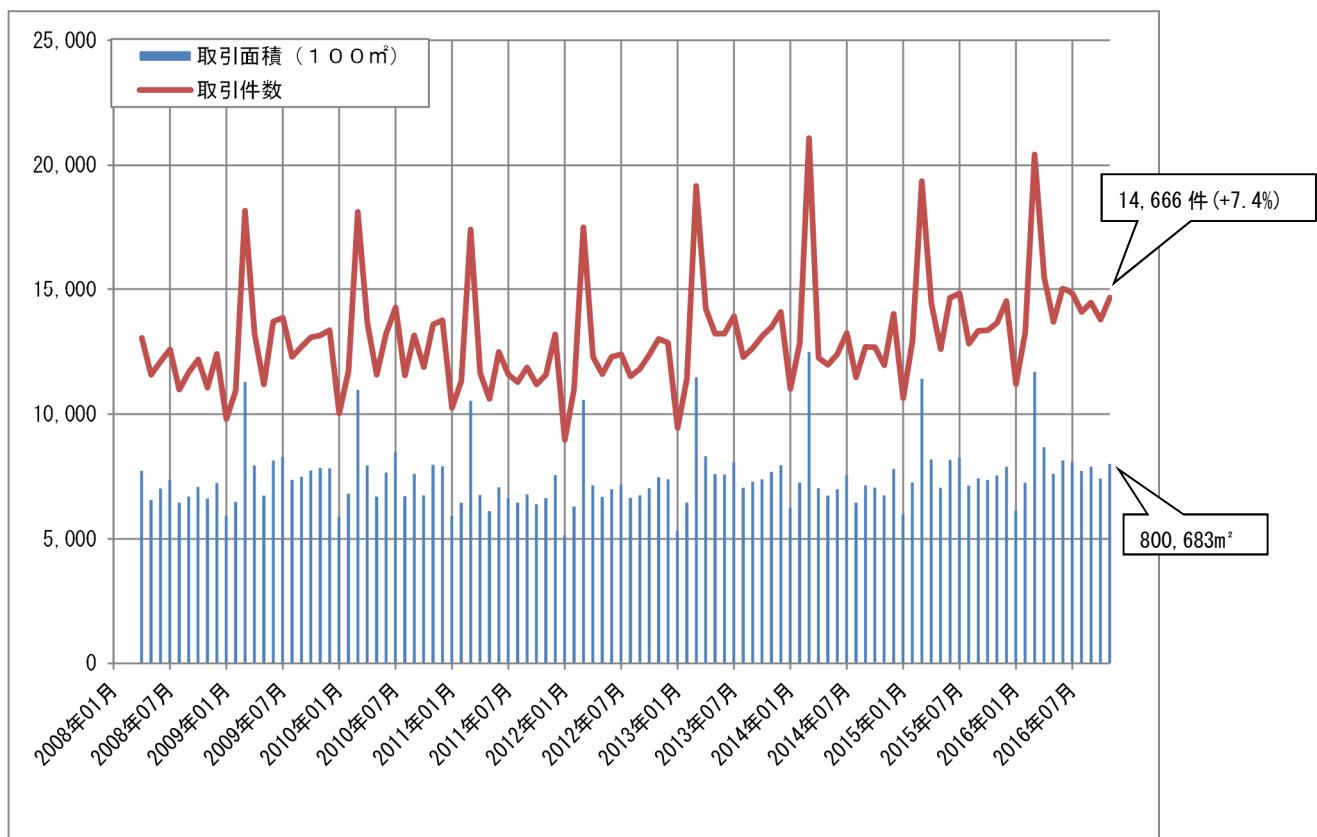
2016 年 11 月分の全国の取引件数は、戸建住宅は 14,581 件、対前年同月比は+2.3%の上昇、オフィスは 578 件、対前年同月比は+13.1%の上昇となり、いずれも 3ヶ月ぶりのプラスとなった。マンション（区分所有）は 14,666 件、対前年同月比は+7.4%の上昇、店舗は 618 件、対前年同月比は+7.3%の上昇となり、いずれも 4ヶ月連続のプラスとなった。倉庫は 282 件、対前年同月比は+25.9%の上昇、工場は 187 件、対前年同月比+0.5%の上昇、マンション・アパート（一棟）は 2,460 件、対前年同月比は+10.9%の上昇となり、いずれも 2ヶ月ぶりのプラスとなった。

※データは土地総合情報ライブラリー <http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/shisuu> で公表している。
※括弧内の数値は、対前年同月比を表している

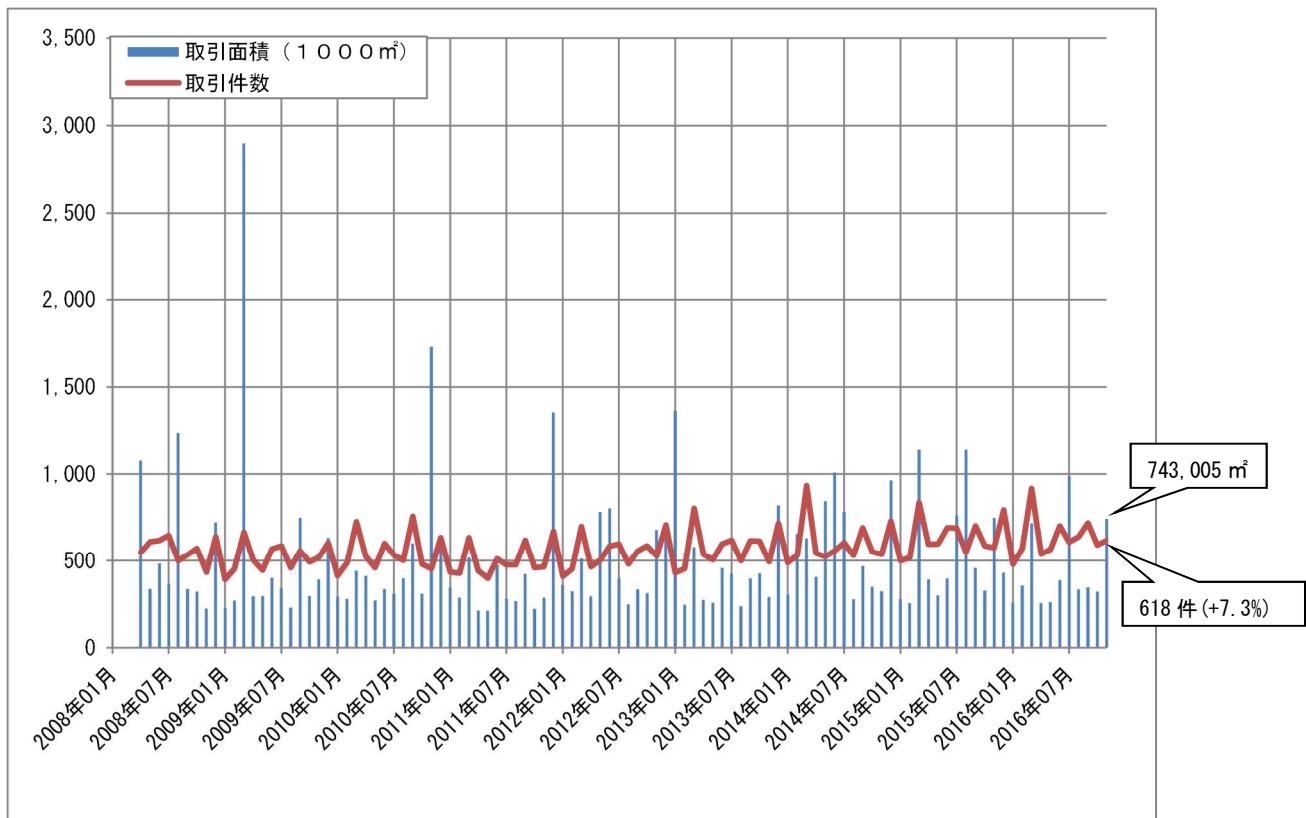
【全国（戸建住宅）】



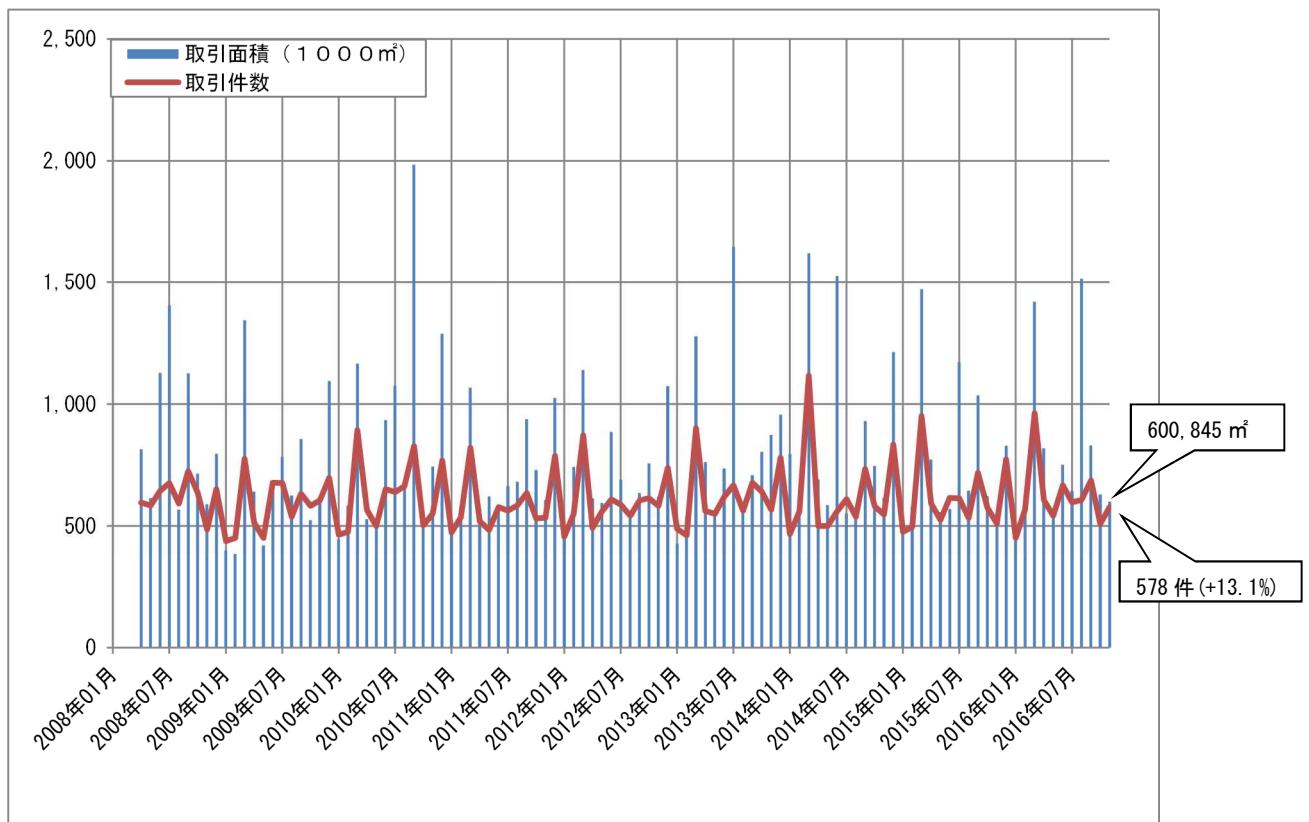
【全国（マンション（区分所有））】



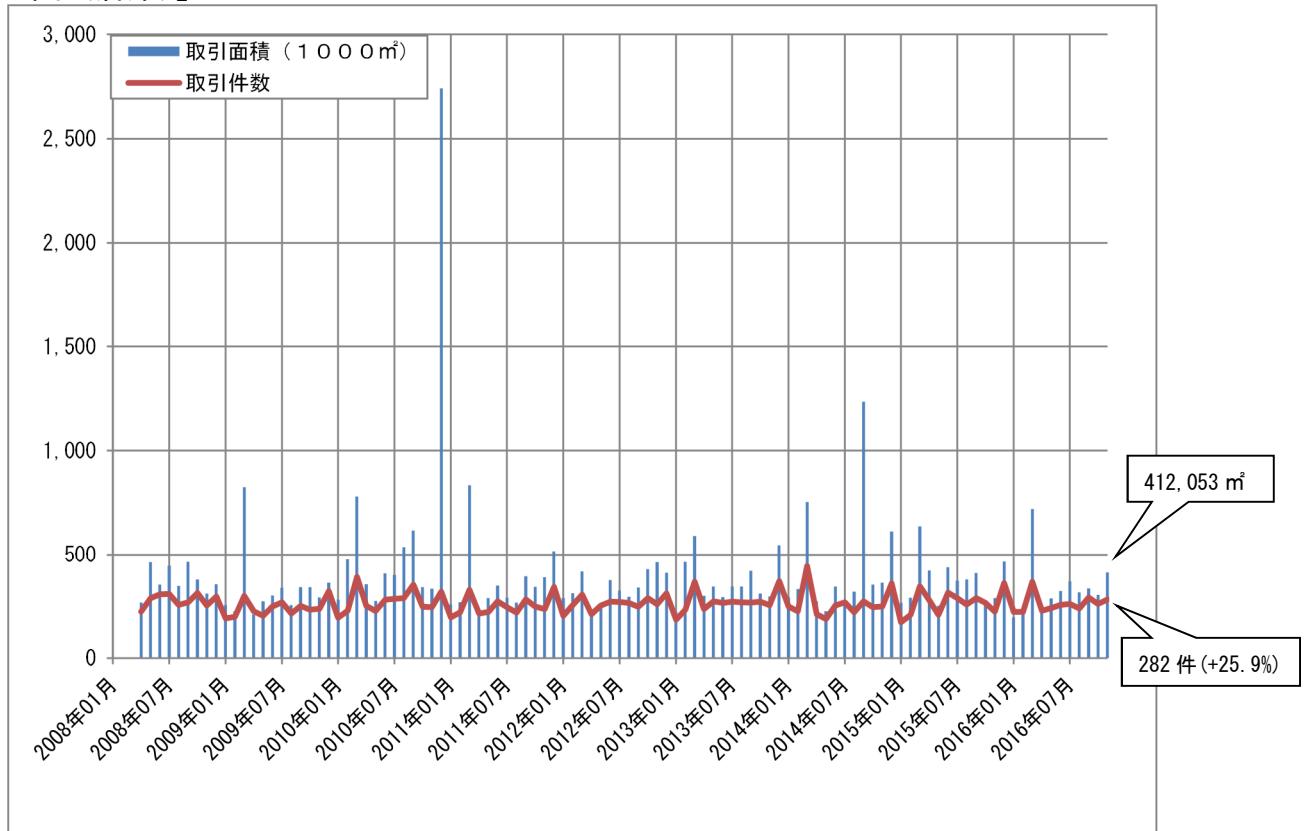
【全国（店舗）】



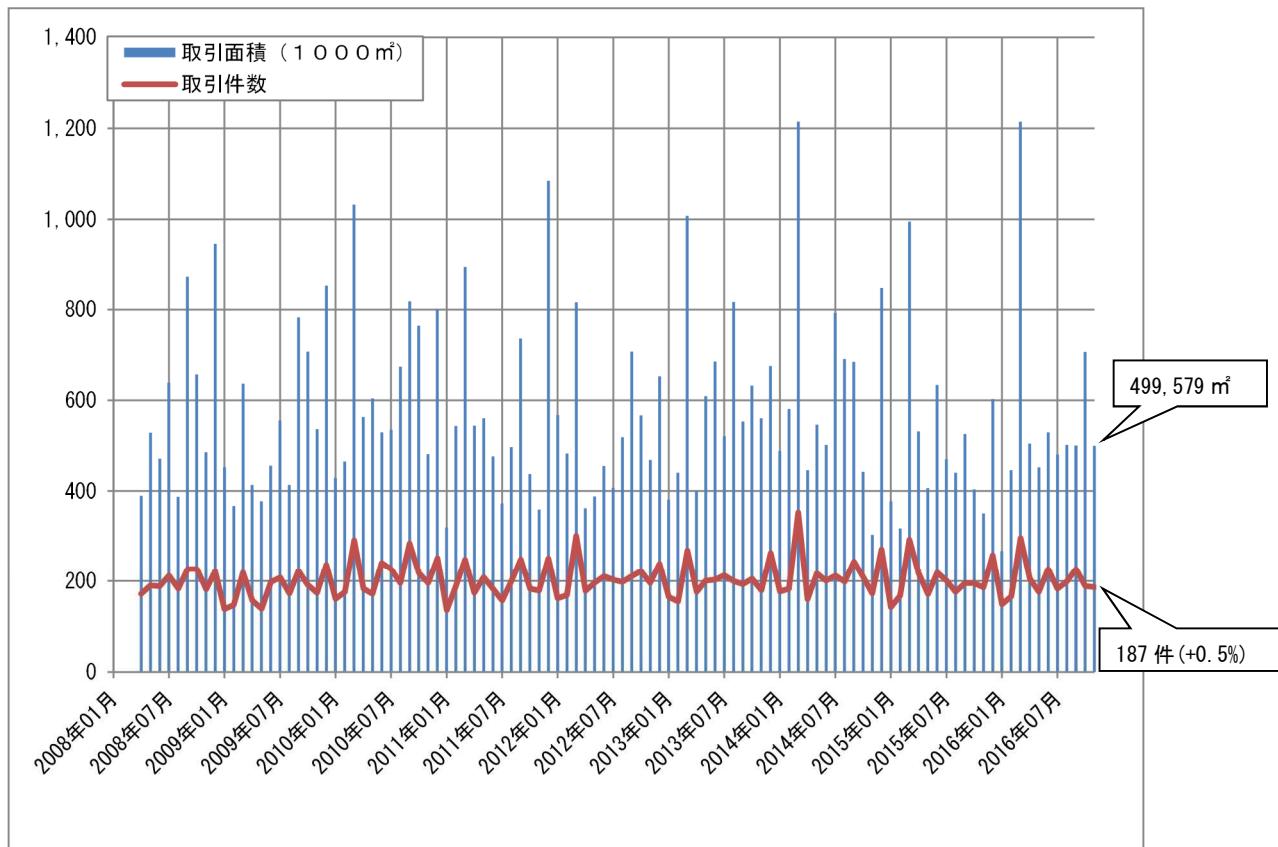
【全国（オフィス）】



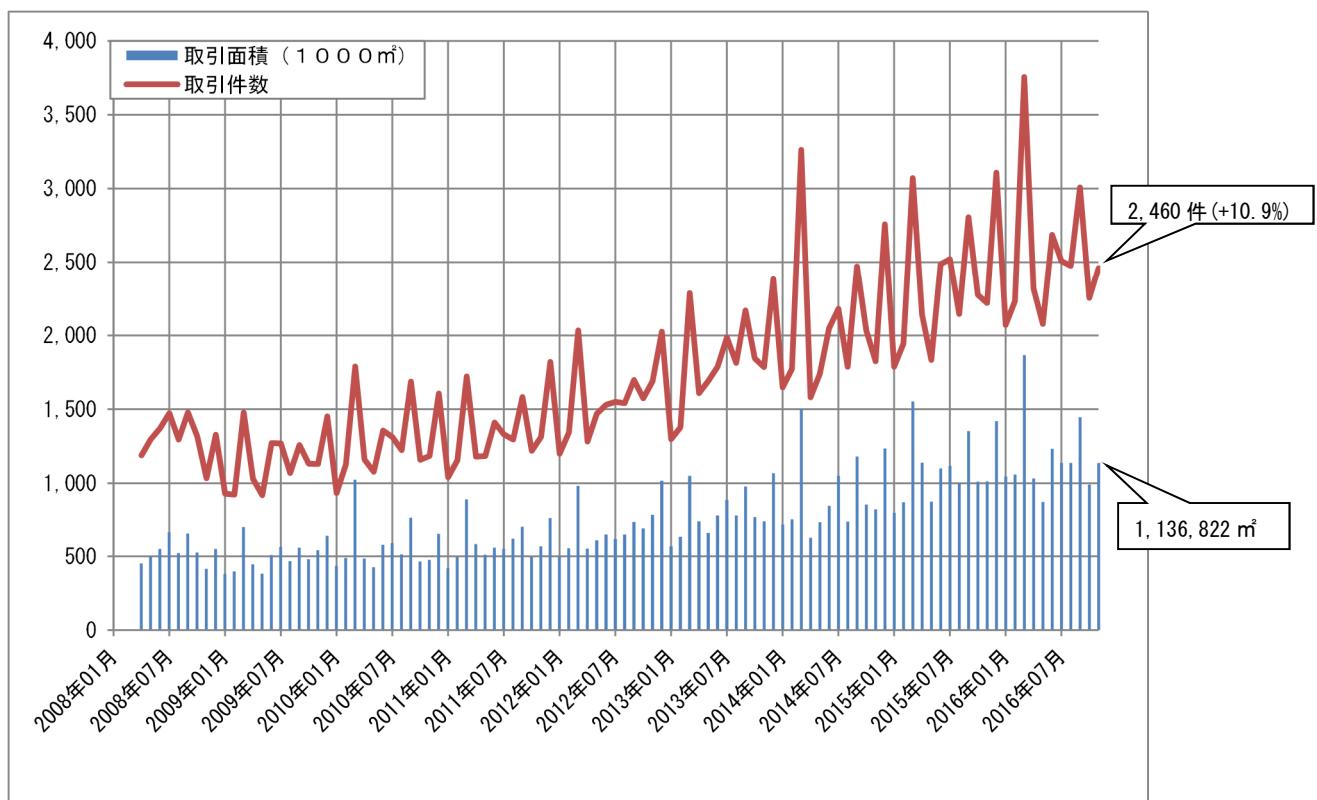
【全国（倉庫）】



【全国（工場）】



【全国（マンション・アパート（一棟））】



不動産取引件数・面積について

【概要】

不動産取引件数・面積は、不動産価格指数を補完するものとして作成しており、土地と建物一緒の取引について、取引から約3ヶ月後に、毎月の取引件数及び取引面積を全国・地域ブロック別・都市圏別・都道府県別及び取引主体別に公表する。

対象用途	<ul style="list-style-type: none">・戸建住宅・マンション（区分所有）・店舗・オフィス・倉庫・工場・マンション・アパート（一棟） <p>※主に中古を対象</p>
対象地域	<ul style="list-style-type: none">・全国・ブロック別（北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄の計9ブロック）・都市圏別（南関東、京阪神、名古屋）・都道府県別（東京都、大阪府、愛知県）
算出期間	<ul style="list-style-type: none">・2008年4月より
算出頻度	<ul style="list-style-type: none">・月次
利用する情報	<ul style="list-style-type: none">・所有権移転登記データ
取引月から公表までの期間	<ul style="list-style-type: none">・約3ヶ月（公表後3ヶ月間（斜体の数値）は改訂を行う。）
公表頻度	<ul style="list-style-type: none">・毎月

※2016年8月、9月、10月分の数値については、公表後の収集データの増加による修正を行った。また、斜体の数値は、今後修正する可能性がある。

掲載データ一覧**○不動産価格指数（住宅）【P29～44】**

：住宅総合、住宅地、戸建住宅、マンション（区分所有）

- 1 全国
- 2－1 北海道地方
- 2－2 東北地方
- 2－3 関東地方
- 2－4 北陸地方
- 2－5 中部地方
- 2－6 近畿地方
- 2－7 中国地方
- 2－8 四国地方
- 2－9 九州・沖縄地方
- 3－1 南関東圏
- 3－2 名古屋圏
- 3－3 京阪神圏
- 4－1 東京都
- 4－2 愛知県
- 4－3 大阪府

○不動産価格指数（商業用不動産）【P45～51】

：商業用不動産総合、建物付土地総合、店舗、オフィス、倉庫、工場、マンション・アパート（一棟）、土地総合、商業地、工業地

- 1 全国
- 2－1 三大都市圏
- 2－2 三大都市圏以外の地域
- 2－3 南関東圏（商業用不動産総合、建物付土地総合、倉庫、工場は非公表）
- 3－1 東京都
- 3－2 愛知県
- 3－3 大阪府

※ 不動産取引件数・面積のデータは、土地総合情報ライブラリー <http://tochi.mlit.go.jp/kakaku/shisuu> で公表している。

